



# 主要労働統計指標

2018年3月30日発行

## Topics

### 1 景気の動向

景気は、緩やかに回復している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。(月例経済報告 平成30年3月)

### 2 生産の動向

鉱工業生産指数は、季調済前月比で1月は6.8%の低下の後、2月(速報)は4.1%の上昇となった。また、製造工業生産予測指数は、3月は0.9%上昇の後、4月は5.2%上昇となっている。[p2](#)

### 3 雇用・失業の動向

2月の雇用者数は、前年同月差で121万人増となった。[p11](#)

1月(速報)の常用雇用指数(規模5人以上)は、前年同月比2.6%増となった。このうち、一般労働者は前年同月比で2.1%増、パートタイム労働者は前年同月比で3.7%増となった。[p13](#)

2月の完全失業率(季節調整値)は、2.5%となった。[p15](#)

2月の有効求人倍率(季節調整値)は1.58倍となった。[p17](#)

### 4 賃金・労働時間の動向

1月(速報)の現金給与総額(規模5人以上)は前年同月比で0.7%増、実質賃金(現金給与総額)は0.9%減となった。[p23](#)

1月(速報)の総実労働時間(規模5人以上)は、前年同月比で0.4%減となり、そのうち所定内労働時間は前年同月比で0.3%減となった。[p28](#) また、製造業の所定外労働時間(規模5人以上、季節調整済指数)は、前月比で1.5%減となった。[p29](#)

### 5 物価の動向

2月の消費者物価(総合指数)は、前年同月比で1.5%上昇、3月(中旬速報値)について東京都区部の動きで見ると、前年同月比で1.0%上昇となった。[p7](#)

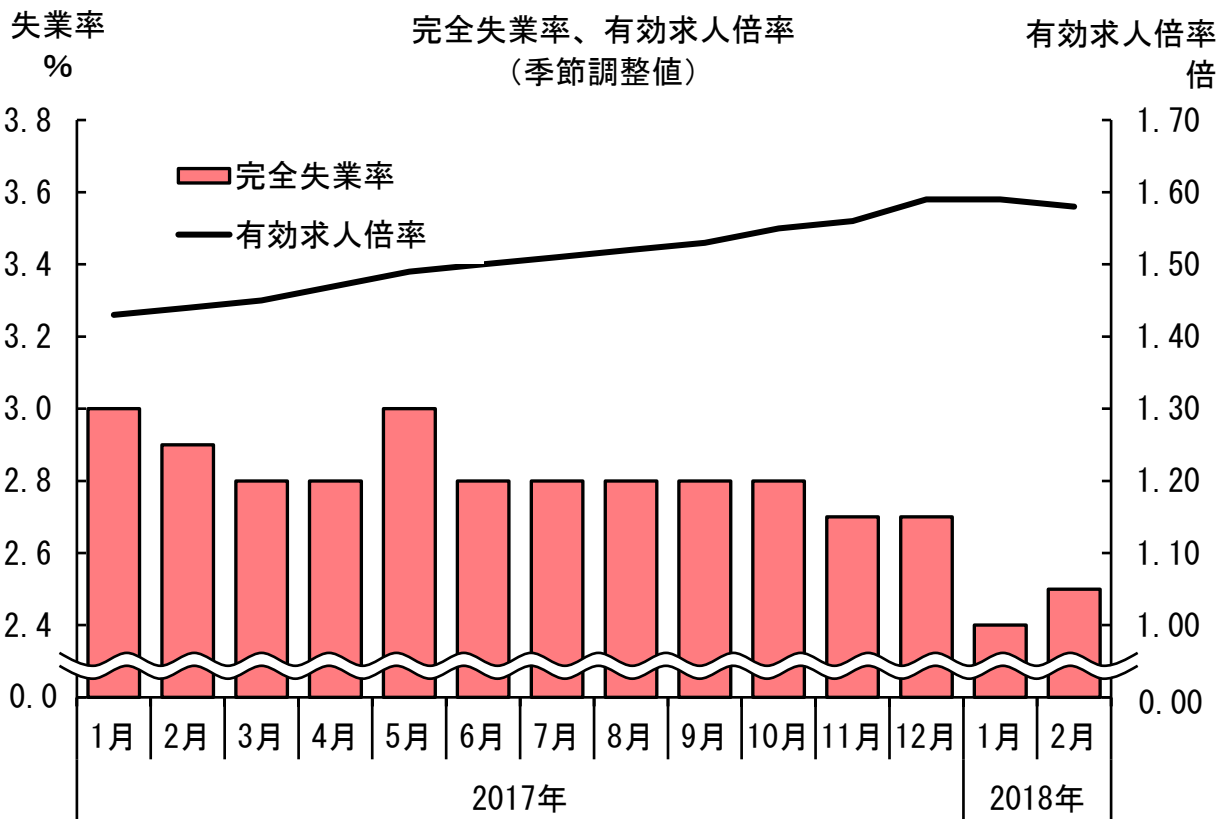
### 6 勤労者家計の動向

1月の勤労者世帯の消費支出は、名目は前年同月比で3.4%増加、実質は1.7%増加となった。[p32](#)

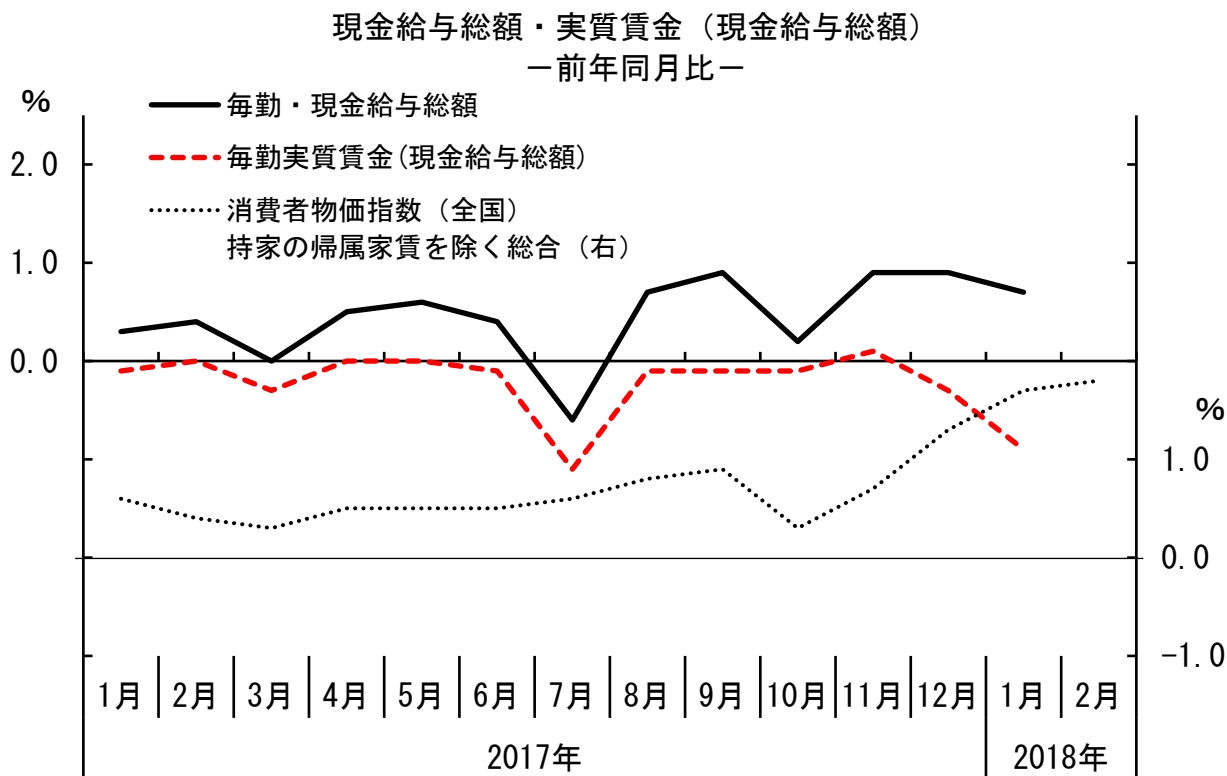
# Contents

<b>経済、経営</b>	
国民経済計算	1
生産、出荷、在庫	2
貿易、国際収支	3
企業経営、分配率	4
業況判断	5
生産性、賃金コスト	6
物価	7
消費者物価上昇率 欧米の動向	8
経済、経営 — その他	9
<b>人口、雇用、失業</b>	
人口、労働力人口	10
就業者、雇用者	11
雇用形態別雇用者	12
常用雇用指数	13
雇用者数 欧米の動向	14
失業、雇用保険	15
失業率 欧米の動向	16
職業紹介 — 求人倍率	17
職業紹介 — 求人・求職・就職	18
職業紹介 — 都道府県別有効求人倍率	19
職業紹介 — 都道府県別新規求人倍率	20
雇用人員判断 D.I.	21
雇用調整	22
<b>賃金水準</b>	
賃金水準の動向	23
実収賃金 欧米の動向	24
初任給	25
賃上げ	26
賞与	27
<b>労働時間</b>	
総実・所定内労働時間	28
所定外労働時間	29
<b>労働災害</b>	
労働災害発生状況	30
<b>勤労者生活</b>	
家計 — 家計所得	31
家計 — 消費支出	32
国民負担率	33
<b>労働組合、労使関係</b>	
労使関係	34
諸外国の労働組合組織率の動向	35

注 1. 2018年3月30日時点の公表値を掲載している。  
2. pは速報値で、rは確報値または値が改定されていることを示す。



資料出所:総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」



資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」

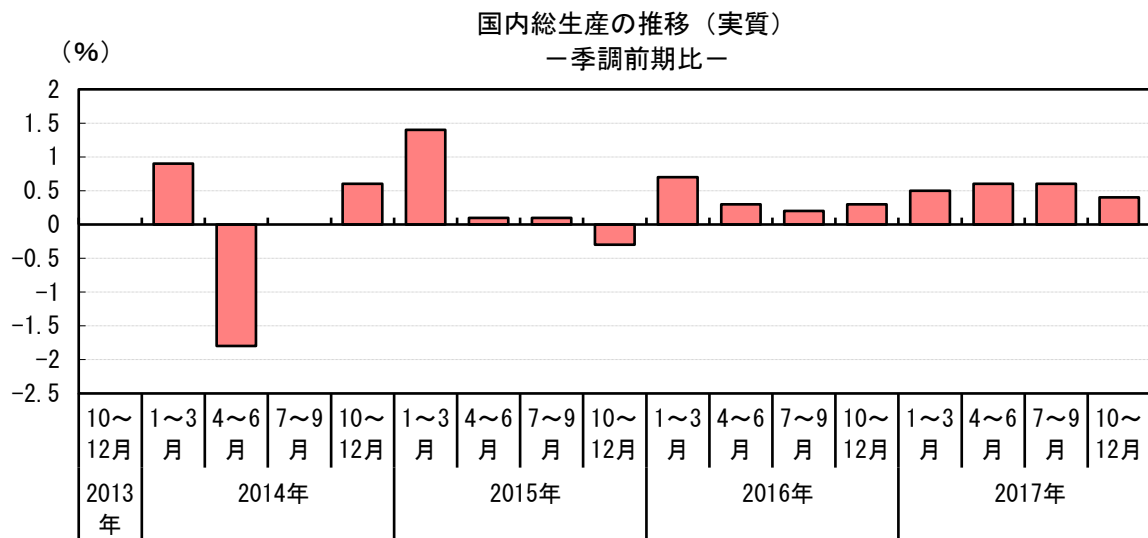
# 国民経済計算

	国内総生産			雇用者報酬（名目）	
	名目 (原数値)	季調 前期比	実質 季調 前期比	前年 同期比	1人当たり 前年同期比
2011年度	494,017.2	-1.1	0.5	0.7	0.7
2012年度	494,478.0	0.1	0.8	-0.3	-0.6
2013年度	507,246.0	2.6	2.6	0.7	-0.4
2014年度	518,468.5	2.2	-0.3	1.8	1.0
2015年度	533,904.0	3.0	1.4	1.5	0.5
2016年度	539,254.8	1.0	1.2	2.4	1.0
2013年 10～12月	131,885.9	0.0	0.0	1.1	-0.2
2014年 1～3月	127,297.7	1.0	0.9	0.6	-0.2
4～6月	126,731.9	0.2	-1.8	1.4	0.7
7～9月	125,313.6	-0.1	0.0	2.3	1.3
10～12月	134,532.9	0.9	0.6	1.9	1.1
2015年 1～3月	131,890.2	2.4	1.4	1.8	0.8
4～6月	131,442.2	0.4	0.1	0.5	-0.2
7～9月	130,378.0	0.2	0.1	1.4	0.6
10～12月	138,275.3	-0.2	-0.3	1.7	0.7
2016年 1～3月	133,808.5	1.1	0.7	2.6	1.0
4～6月	133,009.4	0.1	0.3	2.5	0.9
7～9月	131,429.2	-0.1	0.2	2.8	1.3
10～12月	140,198.5	0.2	0.3	2.7	1.1
2017年 1～3月	134,617.6	0.3	0.5	1.4	0.5
4～6月	134,539.8	0.9	0.6	2.2	1.0
7～9月	134,191.5	0.7	0.6	2.2	0.6
10～12月	143,139.7	0.3	0.4	1.9	0.8
資料出所	内閣府「国民経済計算」				内閣府 「国民経済計算」 総務省 「労働力調査」

(注1) 平成23年基準(2008SNA)による。

(注2) 1人当たり雇用者報酬＝雇用者報酬／雇用者数(労働政策研究・研修機構算出)。雇用者数は総務省「労働力調査」の時系列接続用数値を用いている。

(注3) 2017年10-12月期四半期別GDP速報(2次速報値)。



資料出所: 内閣府「国民経済計算」

## 生産、出荷、在庫

	鉱工業指数				
	生産		出荷	在庫	在庫率
	季節調整値	季調前月比	季節調整値	季節調整値	季節調整値
	%				
2013年	97.0	-0.8	96.9	105.7	109.0
2014年	99.0	2.1	98.2	112.3	109.8
2015年	97.8	-1.2	96.9	112.3	114.2
2016年	97.7	-0.1	96.3	106.4	114.2
2017年	102.1	4.5	100.0	108.6	111.7
2017年 2月	101.7	3.2	99.2	108.1	111.3
3月	99.8	-1.9	98.4	109.7	111.5
4月	103.8	4.0	101.1	111.3	114.7
5月	100.1	-3.6	98.2	111.3	112.5
6月	102.3	2.2	100.7	109.1	110.4
7月	101.5	-0.8	100.0	107.9	113.3
8月	103.5	2.0	101.8	107.3	108.6
9月	102.5	-1.0	99.3	107.3	110.3
10月	103.0	0.5	98.9	110.7	114.2
11月	103.5	0.5	101.2	109.8	111.1
12月	106.5	2.9	104.1	109.5	110.5
2018年 1月	99.3	-6.8	98.2	108.9	114.2
2月	p 103.4	p 4.1	p 100.4	p 109.9	p 114.1
3月		(0.9)			
4月		(5.2)			
資料出所	経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」				

(注1) カッコ内は製造工業の予測。

(注2) 2010年=100。年の数値は原指数。在庫の年の数値は期末値。

(注3) 2013年4月確報より基準年と業種別ウエイトが改定されている。

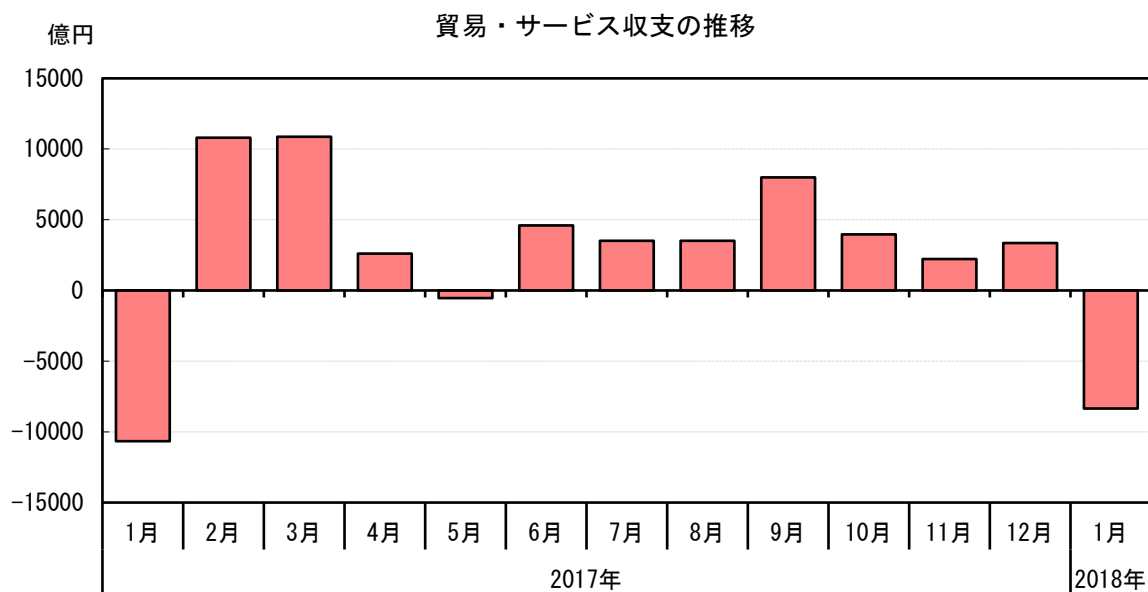
鉱工業生産指数の推移  
— 季節調整値 —



資料出所: 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

## 貿易、国際収支

	通関額		国際収支	
	輸出	輸入	経常収支	貿易・サービス収支
	億円	億円	億円	億円
2013年	697,742	812,425	44,566	-122,521
2014年	730,930	859,091	39,215	-134,988
2015年	756,139	784,055	162,351	-28,169
2016年	700,358	660,420	203,421	43,771
2017年	r 782,865	r 753,792	p 218,742	p 42,246
2017年 1月	r 54,209	r 65,260	952	-10,660
2月	r 63,471	r 55,426	28,940	10,794
3月	r 72,280	r 66,245	29,805	10,878
4月	r 63,302	r 58,519	19,557	2,597
5月	r 58,516	r 60,560	16,776	-546
6月	r 66,080	r 61,747	9,288	4,608
7月	r 64,946	r 60,880	23,680	3,521
8月	r 62,785	r 61,817	23,941	3,522
9月	r 68,107	r 61,569	22,593	7,995
10月	r 66,929	r 64,144	p 21,764	p 3,967
11月	r 69,200	r 68,148	p 13,473	p 2,227
12月	r 73,039	r 69,477	p 7,972	p 3,344
2018年 1月	p 60,863	p 70,304	p 6,074	p -8,348
2月	p 64,630	p 64,596		
資料出所	財務省「貿易統計」		財務省・日本銀行 「国際収支状況」	



資料出所：財務省・日本銀行「国際収支状況」

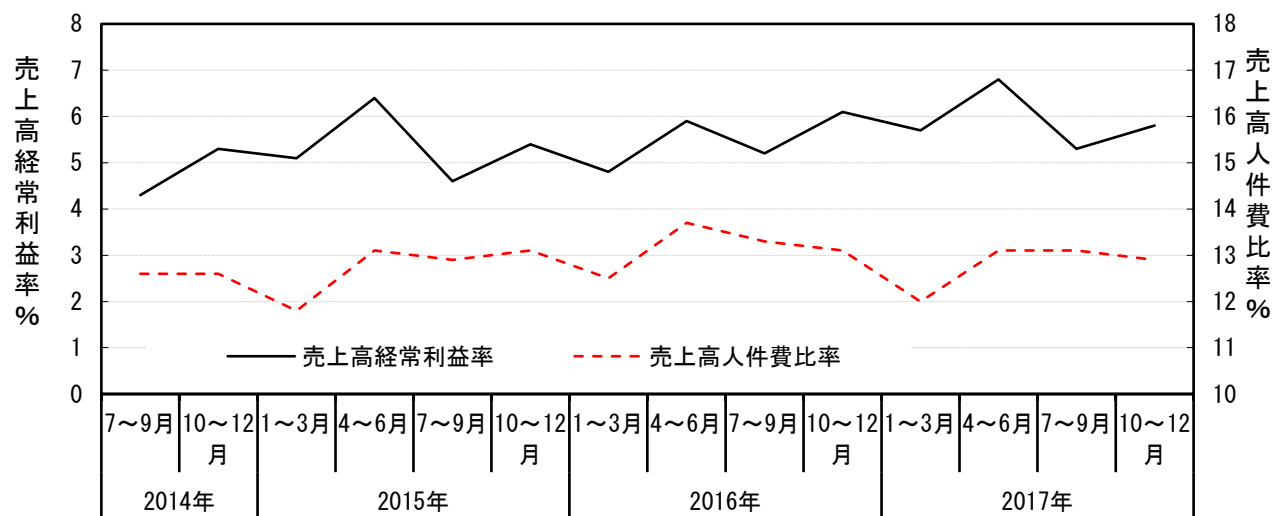
## 企業経営、分配率

	売上高(注1)	売上高経常 利益率(注1)	売上高人件費 比率(注1)	労働分配率(注2)	
	前年同期比				
	%	%	%	%	
2011年度	-0.3	3.3	14.5	70.8	
2012年度	-0.5	3.5	14.3	70.3	
2013年度	2.5	4.2	13.6	68.1	
2014年度	2.7	4.5	13.5	68.5	
2015年度	-1.1	4.8	13.8	67.5	
2016年度	1.7	5.2	13.9	68.9	
2014年	7～9月	2.9	4.3	12.6	67.8
	10～12月	2.4	5.3	12.6	74.6
2015年	1～3月	-0.5	5.1	11.8	58.1
	4～6月	1.1	6.4	13.1	70.4
	7～9月	0.1	4.6	12.9	66.3
	10～12月	-2.7	5.4	13.1	74.0
2016年	1～3月	-3.3	4.8	12.5	59.0
	4～6月	-3.5	5.9	13.7	71.5
	7～9月	-1.5	5.2	13.3	68.7
	10～12月	2.0	6.1	13.1	75.2
2017年	1～3月	5.6	5.7	12.0	59.7
	4～6月	6.7	6.8	13.1	-
	7～9月	4.8	5.3	13.1	-
	10～12月	5.9	5.8	12.9	-
資料出所	財務省「法人企業統計」			内閣府 「国民経済計算」	

(注1) 金融業、保険業を除く。

(注2) 労働分配率は、国民所得（要素費用表示）に占める雇用者報酬の割合。  
データは、2008SNA・平成23年基準によるもの。

売上高経常利益率、売上高人件費比率の推移

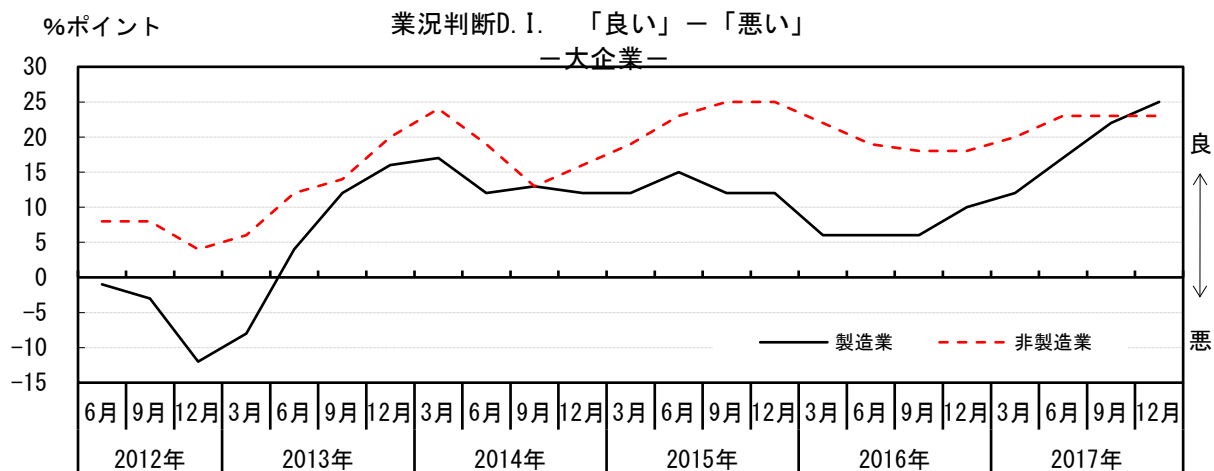


資料出所：財務省「法人企業統計」

## 業況判断

		大企業				
		業況判断D. I.		売上高		売上高 経常利益率
		製造業	非製造業	製造業	非製造業	全産業
		%ポイント	%ポイント	前年同期比%	前年同期比%	%
2012年	6月	-1	8	1.8	1.4	3.94
	9月	-3	8			
	12月	-12	4	-2.5	-0.3	4.37
2013年	3月	-8	6			
	6月	4	12	4.0	3.4	5.65
	9月	12	14			
2014年	12月	16	20	10.0	7.2	4.97
	3月	17	24			
	6月	12	19	2.2	2.6	5.91
2015年	9月	13	13			
	12月	12	16	0.5	-1.5	5.61
	3月	12	19			
2016年	6月	15	23	0.1	-1.4	6.95
	9月	12	25			
	12月	12	25	-4.5	-4.2	5.22
2017年	3月	6	22			
	6月	6	19	-6.1	-6.9	6.42
	9月	6	18			
2018年	12月	10	18	0.2	-0.6	6.51
	3月	12	20			
	6月	17	23	5.8	5.2	(7.95)
2019年	9月	22	23			
	12月	25	23	(2.1)	(2.4)	(5.76)
	3月	(19)	(20)			
資料出所		日本銀行「全国企業短期経済観測調査」				

- (注1) 業況判断D. I. は、「良い」(回答社数構成比) - 「悪い」(回答社数構成比)
- (注2) カッコ内は2017年12月調査における「先行き」(業況判断D. I.)、「計画」(売上高、売上高経常利益率)。
- (注3) 大企業は資本金10億円以上の企業。2015年3月調査から調査対象企業が見直されている。
- (注4) 売上高、売上高経常利益率は、上期(4~9月)の数字を6月に、下期(10~3月)の数字を12月に掲載。



資料出所: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」



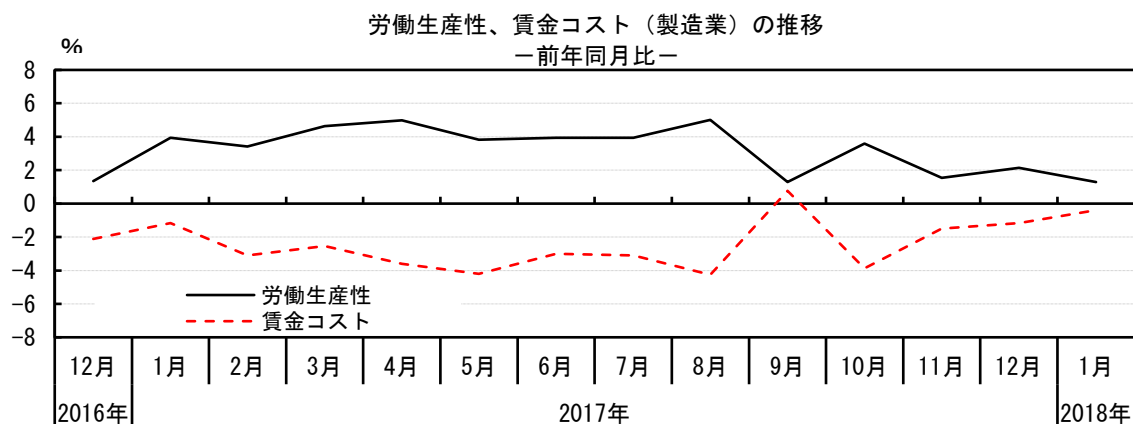
## 生産性、賃金コスト

		労働生産性(製造業)		賃金コスト(製造業)
		指数	前年比	前年比
			%	%
2012年		98.6	-0.2	-1.1
2013年		99.9	1.3	-1.1
2014年		101.9	2.1	-0.7
2015年		100.0	-1.9	2.0
2016年		99.7	-0.3	1.1
2017年		103.1	3.4	-2.4
2016年	12月	100.9	1.3	-2.1
2017年	1月	106.0	3.9	-1.2
	2月	99.6	3.4	-3.1
	3月	113.5	4.6	-2.5
	4月	94.8	5.0	-3.6
	5月	102.6	3.8	-4.2
	6月	102.1	3.9	-3.0
	7月	101.1	3.9	-3.1
	8月	104.0	5.0	-4.3
	9月	105.5	1.3	0.8
	10月	103.8	3.6	-3.9
	11月	101.9	1.5	-1.5
	12月	103.1	2.1	-1.2
2018年	1月	107.4	1.3	-0.4
資料出所		厚生労働省「毎月勤労統計調査」 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」		

(注1) 2015年=100。労働生産性指数、賃金コストともに、労働政策研究・研修機構で算出。

(注2) 労働生産性指数 =  $\frac{[(\text{製造工業生産指数}/100) / \{( \text{常用雇用指数}/100 \} \times ( \text{総実労働時間指数}/100 \} )]}{\times 100}$   
賃金コスト =  $\frac{\{ ( \text{名目賃金指数}/100 \} \times ( \text{常用雇用指数}/100 \} / ( \text{製造工業生産指数}/100 \} )}{\times 100}$

(注3) 常用雇用指数、総実労働時間指数、名目賃金指数は、製造業、規模5人以上のもの。



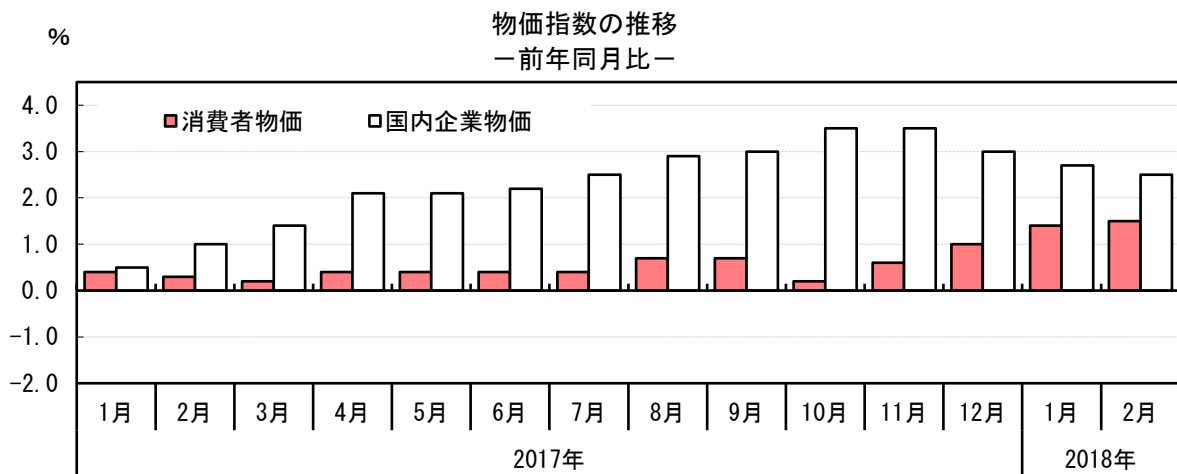
資料出所: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

# 物価

	消費者物価					国内企業物価	
	総合		生鮮食品を 除く総合	生鮮食品及び エネルギーを 除く総合			
	指数	前年比	前年比	前年比	指数	前年比	
		%	%	%		%	
2013年	96.6	0.4	0.4	-0.2	99.2	1.3	
2014年	99.2	2.7	2.6	2.2	102.4	3.2	
2015年	100.0	0.8	0.5	1.4	100.0	-2.3	
2016年	99.9	-0.1	-0.3	0.6	96.5	-3.5	
2017年	100.4	0.5	0.5	0.1	98.8	2.4	
2017年 1月	100.0	0.4	0.1	0.2	97.7	0.5	
2月	99.8	0.3	0.2	0.1	r 97.9	r 1.0	
3月	99.9	0.2	0.2	-0.1	98.2	1.4	
4月	100.3	0.4	0.3	0.0	98.4	2.1	
5月	100.4	0.4	0.4	0.0	98.4	2.1	
6月	100.2	0.4	0.4	0.0	98.5	2.2	
7月	100.1	0.4	0.5	0.1	r 98.7	r 2.5	
8月	100.3	0.7	0.7	0.2	98.8	2.9	
9月	100.5	0.7	0.7	0.2	r 99.0	r 3.0	
10月	100.6	0.2	0.8	0.2	99.4	r 3.5	
11月	100.9	0.6	0.9	0.3	99.9	r 3.5	
12月	101.2	1.0	0.9	0.3	100.0	3.0	
2018年 1月	101.3	1.4	0.9	0.4	100.3	2.7	
2月	101.3	1.5	1.0	0.5	p100.3	p 2.5	
3月	[ 100.5 ]	[ 1.0 ]	[ 0.8 ]	[ 0.5 ]			
資料出所	総務省 「消費者物価指数(全国、東京都区部)」				日本銀行 「企業物価指数」		

(注1) 2015年=100。

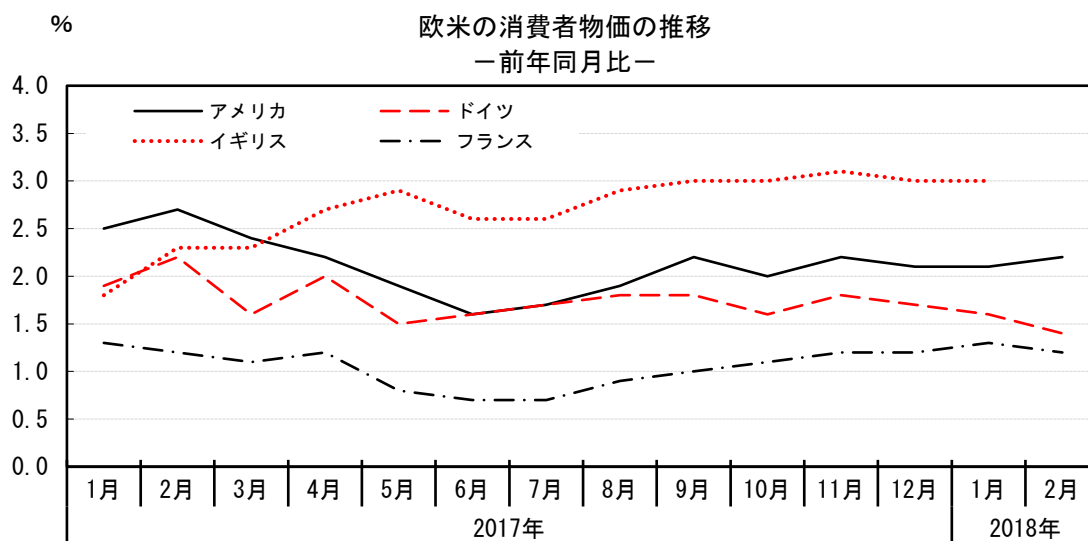
(注2) 消費者物価の[ ]内は東京都区部の中旬速報値。



資料出所： 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」

## 消費者物価 欧米の動向

		消費者物価			
		アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス
		前年比	前年比	前年比	前年比
		%	%	%	%
2012年		2.1	2.0	2.8	2.0
2013年		1.5	1.5	2.6	0.9
2014年		1.6	0.9	1.5	0.5
2015年		0.1	0.3	0.0	0.0
2016年		1.3	0.5	0.7	0.2
2017年		2.1	1.8	2.7	1.0
2017年	1月	2.5	1.9	1.8	1.3
	2月	2.7	2.2	2.3	1.2
	3月	2.4	1.6	2.3	1.1
	4月	2.2	2.0	2.7	1.2
	5月	1.9	1.5	2.9	0.8
	6月	1.6	1.6	2.6	0.7
	7月	1.7	1.7	2.6	0.7
	8月	1.9	1.8	2.9	0.9
	9月	2.2	1.8	3.0	1.0
	10月	2.0	1.6	3.0	1.1
	11月	2.2	1.8	3.1	1.2
	12月	2.1	1.7	3.0	1.2
2018年	1月	2.1	1.6	3.0	1.3
	2月	2.2	1.4		1.2
資料出所		総務省「消費者物価指数（月報参考表）」			



資料出所：総務省「消費者物価指数（月報参考表）」

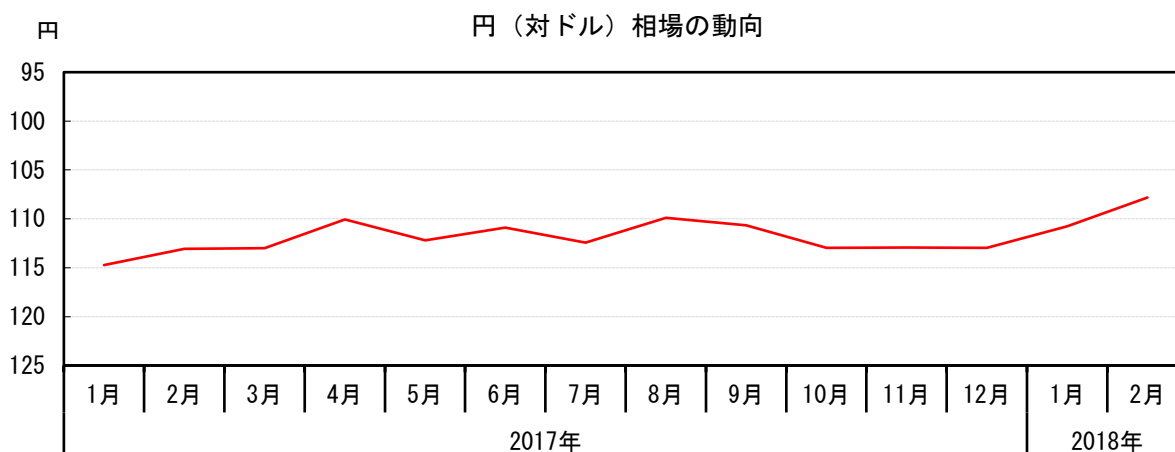
## 経済、経営－その他

	機械受注 (注1)	新設住宅着工 戸数	倒産件数	平均金利 (注2)	円相場平均 (注3)
	季調前月比	季調前月比	前年比		
	%	%	%	%/年	円/ドル
2012年	-0.9	5.8	-4.70	1.364	79.81
2013年	5.8	11.0	-10.46	1.258	97.63
2014年	4.0	-9.0	-10.35	1.180	105.85
2015年	4.1	1.9	-9.44	1.110	121.03
2016年	1.7	6.4	-4.15	0.998	108.84
2017年	-1.1	-0.3	-0.48	0.946	112.16
2017年 1月	-3.6	3.8	-10.37	0.996	114.73
2月	1.1	-3.6	-4.84	0.992	113.06
3月	0.4	2.7	5.36	0.982	113.01
4月	-2.1	1.4	-2.15	0.982	110.06
5月	-1.9	-0.6	19.52	0.976	112.21
6月	-1.8	0.1	-7.47	0.969	110.91
7月	4.5	-2.1	0.28	0.965	112.44
8月	3.2	-2.4	-11.98	0.962	109.91
9月	-5.5	1.4	4.62	0.955	110.68
10月	2.7	-1.1	7.32	0.955	112.96
11月	5.5	1.7	-2.30	0.954	112.92
12月	-9.3	-2.7	-1.97	0.946	112.97
2018年 1月	8.2	-8.6	4.95	0.943	110.77
2月		8.2	-10.31	0.940	107.82
資料出所	内閣府 「機械受注統計 調査」	国土交通省 「建築着工統計 調査」	東京商工リサーチ 「全国企業倒産 状況」	日本銀行 「貸出約定平均金 利の推移」	日本銀行 「外国為替相場 状況（月次）」

(注1) 民需（船舶・電力を除く）

(注2) 貸出約定平均金利 ストック 総合 国内銀行（年は12月時点）

(注3) インターバンク相場の東京市場 ドル・円 スポット 中心相場/月中平均  
（年は各月単純平均）

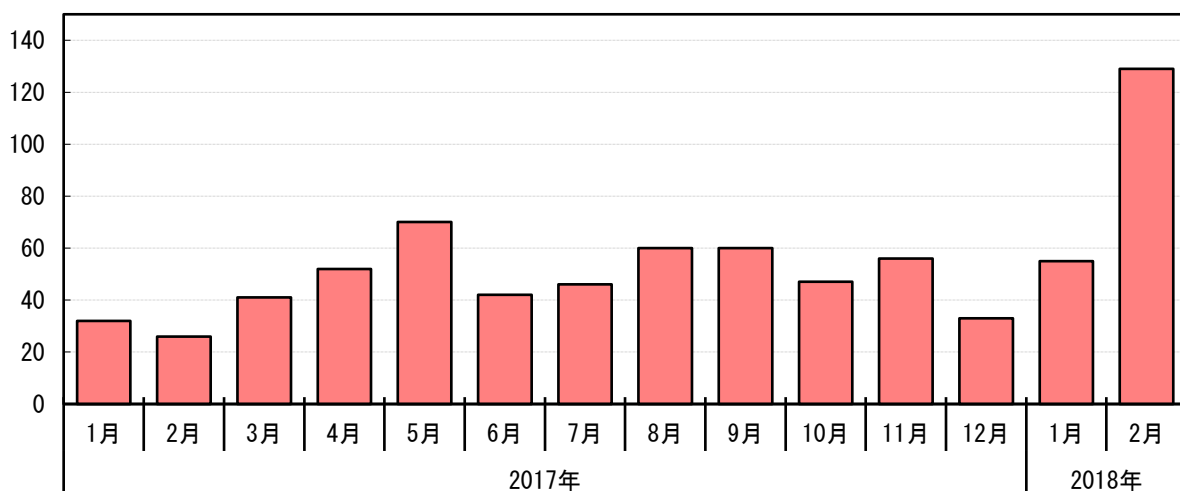


資料出所: 日本銀行「外国為替相場状況」

## 人口、労働力人口

	15歳以上人口	労働力人口		労働力率	
			前年差		前年差
	万人	万人	万人	%	ポイント
2012年	11,110	6,565	-31	59.1	-0.2
2013年	11,107	6,593	28	59.3	0.2
2014年	11,109	6,609	16	59.4	0.1
2015年	11,110	6,625	16	59.6	0.2
2016年	11,111	6,673	48	60.0	0.4
2017年	11,108	6,720	47	60.5	0.5
2017年 1月	11,110	6,667	32	60.0	0.3
2月	11,105	6,615	26	59.6	0.3
3月	11,107	6,621	41	59.6	0.4
4月	11,104	6,697	52	60.3	0.5
5月	11,107	6,757	70	60.8	0.7
6月	11,108	6,775	42	61.0	0.5
7月	11,111	6,754	46	60.8	0.5
8月	11,106	6,762	60	60.9	0.6
9月	11,112	6,786	60	61.1	0.6
10月	11,114	6,762	47	60.8	0.4
11月	11,113	6,730	56	60.6	0.6
12月	11,103	6,716	33	60.5	0.4
2018年 1月	11,102	6,722	55	60.5	0.5
2月	11,100	6,744	129	60.8	1.2
資料出所	総務省「労働力調査」				

万人 労働力人口前年同月差の推移

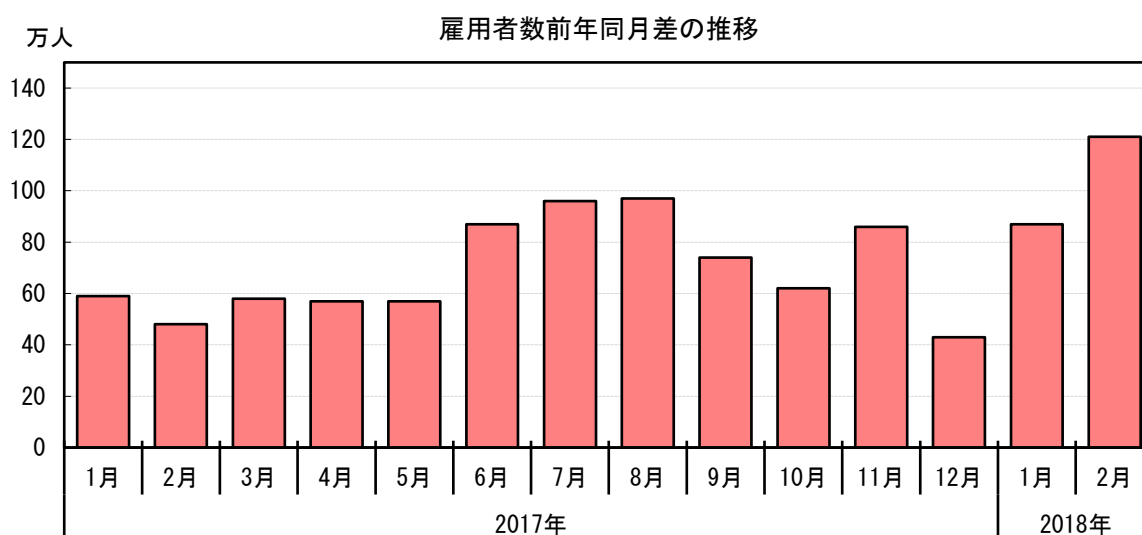


資料出所: 総務省「労働力調査」

## 就業者、雇用者

	就業者数		雇用者数		
		前年差		前年差	短時間女性 雇用者数(注1)
	万人	万人	万人	万人	万人
2012年	6,280	-13	5,513	1	994
2013年	6,326	46	5,567	54	1,063
2014年	6,371	45	5,613	46	1,111
2015年	6,401	30	5,663	50	1,110
2016年	6,465	64	5,750	87	1,147
2017年	6,530	65	5,819	69	1,123
2017年 1月	6,470	46	5,793	59	1,188
2月	6,427	51	5,754	48	1,107
3月	6,433	69	5,728	58	1,094
4月	6,500	80	5,757	57	1,109
5月	6,547	76	5,796	57	1,055
6月	6,583	61	5,848	87	1,096
7月	6,563	59	5,839	96	1,129
8月	6,573	84	5,840	97	1,127
9月	6,596	74	5,866	74	1,126
10月	6,581	61	5,877	62	1,108
11月	6,552	75	5,865	86	1,147
12月	6,542	52	5,863	43	1,186
2018年 1月	6,562	92	5,880	87	1,140
2月	6,578	151	5,875	121	1,148
資料出所	総務省「労働力調査」				

(注) 非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者数である。休業中の者を除く。

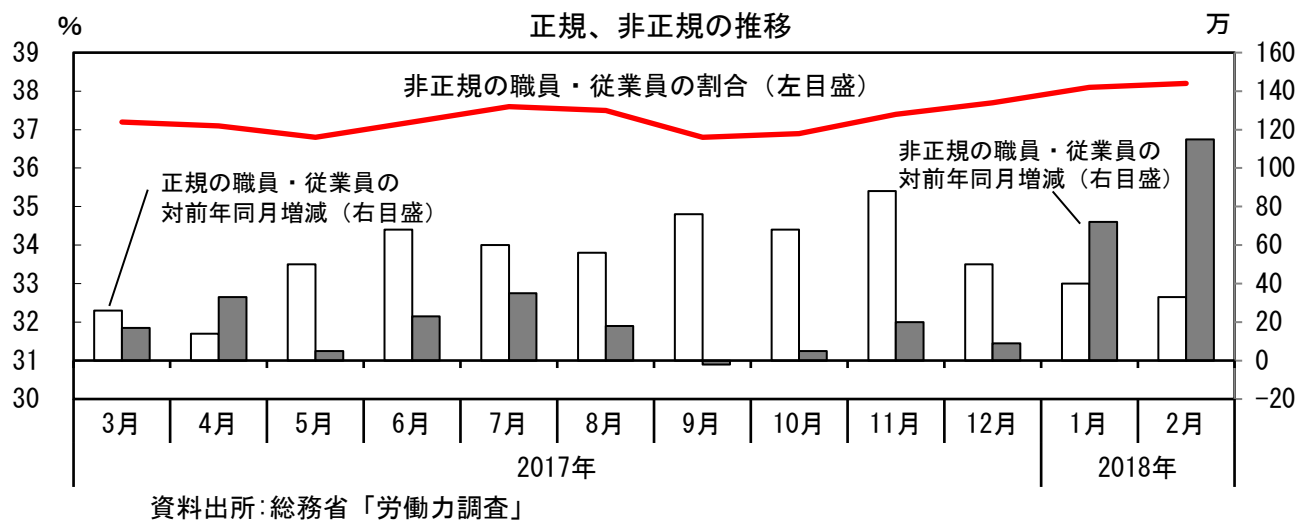


資料出所: 総務省「労働力調査」

## 雇用形態別雇用者

		役員を 除く 雇用者	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	パート	アル バイト	労働者 派遣 事業所の 派遣社員	契約 社員	嘱託	その他	
		万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	
2017年	3月	5,375	3,376	1,998	979	415	132	285	113	73	
	4月	5,404	3,400	2,004	994	401	133	288	117	71	
	5月	5,441	3,437	2,003	986	388	132	298	122	77	
	6月	5,505	3,457	2,046	991	413	139	300	124	79	
	7月	5,497	3,429	2,068	1,005	422	140	300	119	82	
	8月	5,476	3,421	2,054	1,006	417	138	289	126	78	
	9月	5,511	3,483	2,028	995	412	140	293	116	71	
	10月	5,525	3,485	2,041	1,003	412	136	291	118	81	
	11月	5,518	3,456	2,061	1,001	428	134	293	127	78	
	12月	5,522	3,441	2,081	1,006	438	130	301	128	80	
	2018年	1月	5,566	3,447	2,119	1,012	456	143	313	118	77
		2月	5,551	3,430	2,120	1,026	450	145	304	117	78
対前年同月増減 2017年	3月	43	26	17	10	8	5	-2	-6	0	
	4月	48	14	33	21	16	7	-1	-11	1	
	5月	56	50	5	9	0	1	4	-7	-3	
	6月	93	68	23	0	11	2	14	0	-5	
	7月	95	60	35	-4	12	6	17	5	-1	
	8月	75	56	18	17	8	3	-2	7	-15	
	9月	73	76	-2	18	-7	-3	11	-3	-19	
	10月	72	68	5	18	-21	4	12	0	-8	
	11月	108	88	20	12	-6	1	1	11	0	
	12月	59	50	9	-5	-20	3	17	12	3	
	2018年	1月	111	40	72	0	20	19	29	5	-1
		2月	149	33	115	41	28	13	31	5	-4
割合	3月	-	62.8	37.2	18.2	7.7	2.5	5.3	2.1	1.4	
	4月	-	62.9	37.1	18.4	7.4	2.5	5.3	2.2	1.3	
	5月	-	63.2	36.8	18.1	7.1	2.4	5.5	2.2	1.4	
	6月	-	62.8	37.2	18.0	7.5	2.5	5.5	2.3	1.4	
	7月	-	62.4	37.6	18.3	7.7	2.5	5.5	2.2	1.5	
	8月	-	62.5	37.5	18.4	7.6	2.5	5.3	2.3	1.4	
	9月	-	63.2	36.8	18.1	7.5	2.5	5.3	2.1	1.3	
	10月	-	63.1	36.9	18.2	7.5	2.5	5.3	2.1	1.5	
	11月	-	62.6	37.4	18.1	7.8	2.4	5.3	2.3	1.4	
	12月	-	62.3	37.7	18.2	7.9	2.4	5.5	2.3	1.4	
	2018年	1月	-	61.9	38.1	18.2	8.2	2.6	5.6	2.1	1.4
		2月	-	61.8	38.2	18.5	8.1	2.6	5.5	2.1	1.4
資料出所	総務省「労働力調査」										

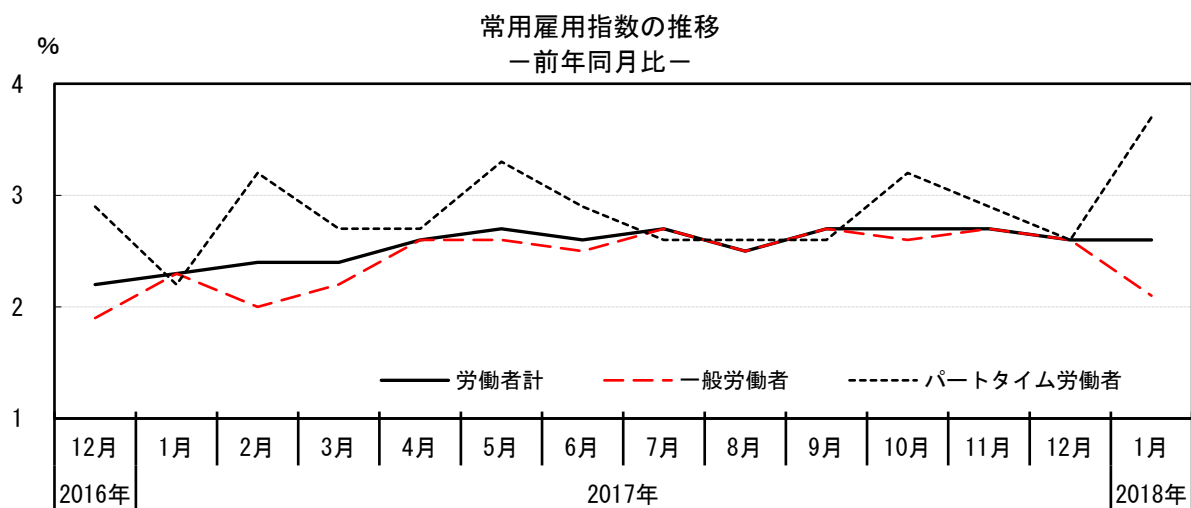
(注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。



## 常用雇用指数

		常用雇用指数（前年比）			
		労働者計		一般労働者	パートタイム労働者
			製造業		
		%	%	%	%
2012年		0.7	-0.3	-0.1	2.4
2013年		0.8	-1.2	-0.1	3.1
2014年		1.5	-0.4	0.9	2.8
2015年		2.1	0.4	1.1	4.3
2016年		2.1	0.4	1.8	2.9
2017年		2.5	0.7	2.6	2.7
2016年	12月	2.2	0.4	1.9	2.9
2017年	1月	2.3	0.3	2.3	2.2
	2月	2.4	0.3	2.0	3.2
	3月	2.4	0.4	2.2	2.7
	4月	2.6	0.6	2.6	2.7
	5月	2.7	0.7	2.6	3.3
	6月	2.6	0.6	2.5	2.9
	7月	2.7	0.7	2.7	2.6
	8月	2.5	0.7	2.5	2.6
	9月	2.7	0.8	2.7	2.6
	10月	2.7	0.8	2.6	3.2
	11月	2.7	0.9	2.7	2.9
	12月	2.6	0.9	2.6	2.6
2018年	1月	p 2.6	p 1.0	p 2.1	p 3.7
資料出所		厚生労働省「毎月勤労統計調査」			

(注) 規模5人以上。



資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」



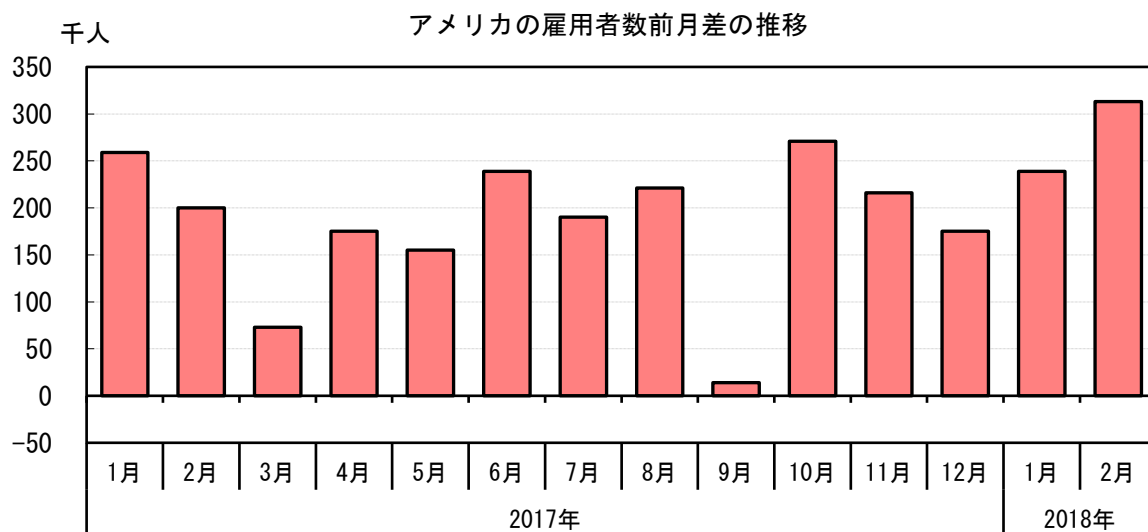
## 雇用者数 欧米の動向

		アメリカ		ドイツ	イギリス	フランス
		季節調整値	前月差			
		千人	千人	千人	千人	千人
2012年		134,175	2,243	34,170	24,572	22,726
2013年		136,381	2,206	34,620	24,817	22,742
2014年		138,958	2,577	34,960	25,251	23,184
2015年		141,843	2,885	35,292	25,773	23,191
2016年		144,352	2,509	36,320	25,996	23,256
2017年		146,624	2,272			
2017年	1月	145,696	259			
	2月	145,896	200			
	3月	145,969	73	36,417	26,145	23,213
	4月	146,144	175			
	5月	146,299	155			
	6月	146,538	239	36,330	26,269	23,625
	7月	146,728	190			
	8月	146,949	221			
	9月	146,963	14	37,033	26,424	23,667
	10月	147,234	271			
	11月	147,450	216			
	12月	147,625	175		26,517	23,675
2018年	1月	p 147,864	p 239			
	2月	p 148,177	p 313			
資料出所	米：アメリカ労働統計局 The Employment Situation 独、英、仏：欧州連合統計局 Eurostat Database					

(注1) 米：季節調整値、非農業部門。

(注2) 独、英、仏：四半期の数値を各四半期の最終月に表示。15～64歳。

(注3) 仏：2013年までと2014年以降は接続しない。

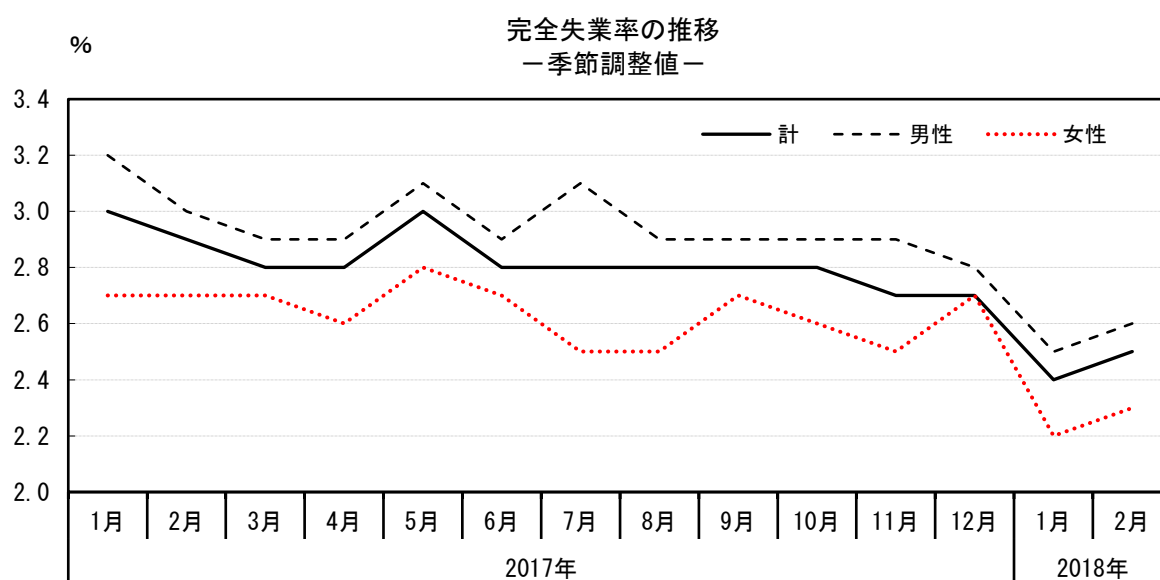


資料出所：アメリカ労働統計局 The Employment Situation

## 失業、雇用保険

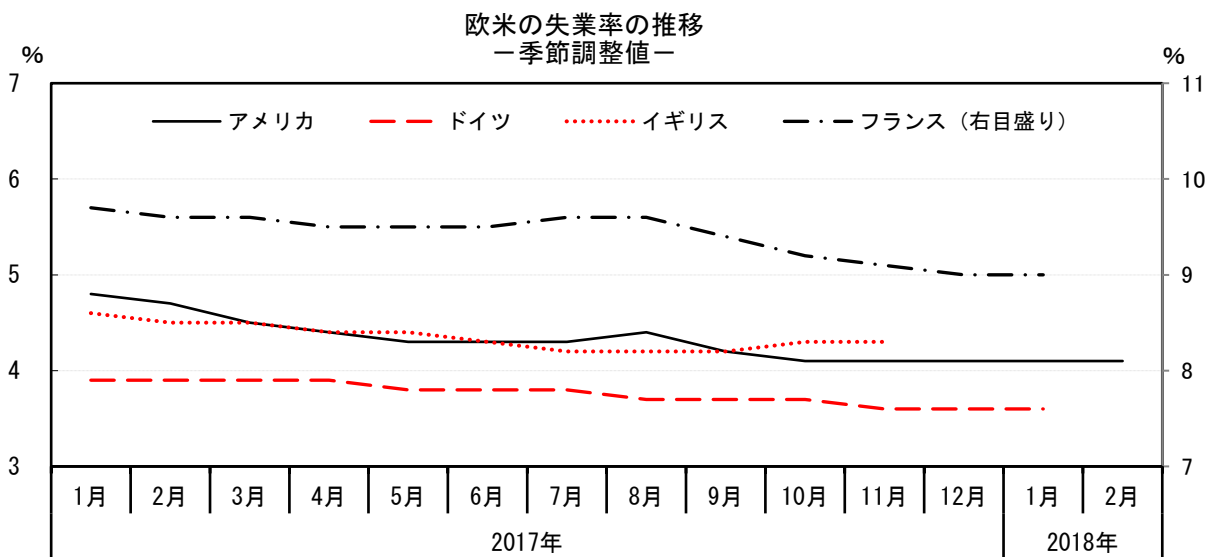
	完全失業者数	完全失業率			受給者実人員 (注)
		計	男	女	
		季節調整値	季節調整値	季節調整値	
	万人	%	%	%	前年比
2012年	285	4.3	4.6	4.0	-7.8
2013年	265	4.0	4.3	3.7	-8.6
2014年	236	3.6	3.7	3.4	-11.4
2015年	222	3.4	3.6	3.1	-6.7
2016年	208	3.1	3.3	2.8	-8.0
2017年	190	2.8	3.0	2.7	
2017年 1月	198	3.0	3.2	2.7	-8.6
2月	192	2.9	3.0	2.7	-9.5
3月	187	2.8	2.9	2.7	-7.7
4月	188	2.8	2.9	2.6	-8.5
5月	201	3.0	3.1	2.8	-3.7
6月	190	2.8	2.9	2.7	-7.8
7月	191	2.8	3.1	2.5	-6.5
8月	186	2.8	2.9	2.5	-6.8
9月	188	2.8	2.9	2.7	-6.9
10月	186	2.8	2.9	2.6	-2.6
11月	184	2.7	2.9	2.5	-3.3
12月	183	2.7	2.8	2.7	-4.7
2018年 1月	160	2.4	2.5	2.2	-4.1
2月	169	2.5	2.6	2.3	-5.4
資料出所	総務省「労働力調査」				厚生労働省 「雇用保険事業 統計」

(注) 年の数字は前年度比。



## 失業率 欧米の動向

		失業率			
		アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス
		季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値
		%	%	%	%
2012年		8.1	5.4	7.9	9.8
2013年		7.4	5.2	7.5	10.3
2014年		6.2	5.0	6.1	10.3
2015年		5.3	4.6	5.3	10.4
2016年		4.9	4.1	4.8	10.1
2017年		4.4	3.8		9.4
2017年	1月	4.8	3.9	4.6	9.7
	2月	4.7	3.9	4.5	9.6
	3月	4.5	3.9	4.5	9.6
	4月	4.4	3.9	4.4	9.5
	5月	4.3	3.8	4.4	9.5
	6月	4.3	3.8	4.3	9.5
	7月	4.3	3.8	4.2	9.6
	8月	4.4	3.7	4.2	9.6
	9月	4.2	3.7	4.2	9.4
	10月	4.1	3.7	4.3	9.2
	11月	4.1	3.6	4.3	9.1
	12月	4.1	3.6		9.0
2018年	1月	4.1	3.6		9.0
	2月	4.1			
資料出所	米：アメリカ労働統計局 The Employment Situation 独、英、仏：欧州連合統計局 Eurostat Database				

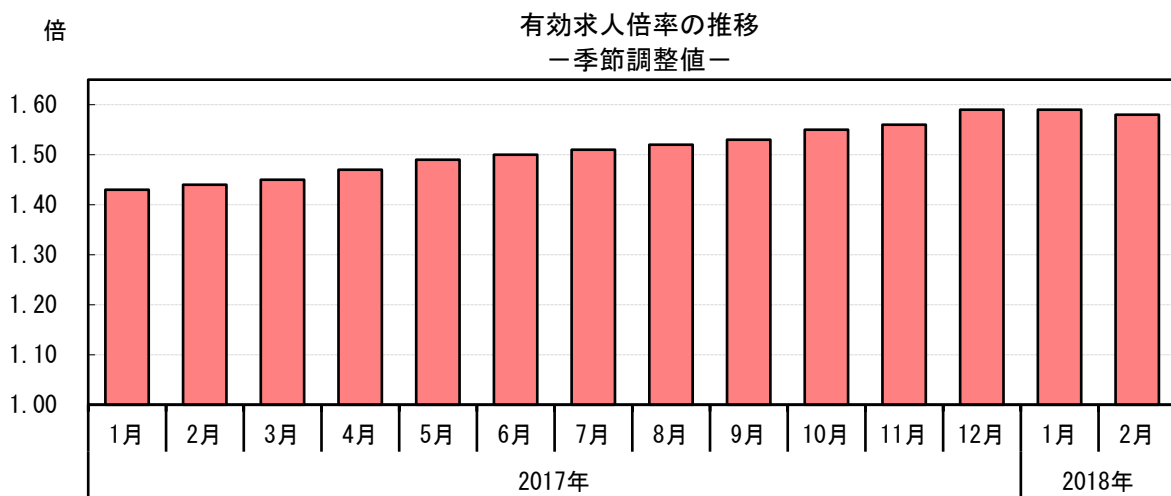


資料出所：上記参照

## 職業紹介－求人倍率

	有効求人倍率（季節調整値）			新規求人倍率（季節調整値）		
	新卒除き パート含む	新卒及び パート除く	パート タイム	新卒除き パート含む	新卒及び パート除く	パート タイム
	倍	倍	倍	倍	倍	倍
2012年	0.80	0.69	1.08	1.28	1.10	1.75
2013年	0.93	0.80	1.24	1.46	1.26	1.97
2014年	1.09	0.96	1.38	1.66	1.44	2.18
2015年	1.20	1.05	1.52	1.80	1.55	2.39
2016年	1.36	1.19	1.70	2.04	1.75	2.67
2017年	1.50	1.36	1.78	2.24	1.97	2.81
2017年 1月	1.43	1.28	1.74	2.14	1.85	2.75
2月	1.44	1.29	1.75	2.13	1.85	2.72
3月	1.45	1.30	1.75	2.14	1.87	2.71
4月	1.47	1.33	1.77	2.17	1.92	2.72
5月	1.49	1.34	1.78	2.28	2.00	2.90
6月	1.50	1.36	1.79	2.24	1.98	2.81
7月	1.51	1.37	1.79	2.26	1.98	2.84
8月	1.52	1.38	1.79	2.22	1.96	2.75
9月	1.53	1.40	1.79	2.27	2.03	2.79
10月	1.55	1.41	1.80	2.35	2.05	2.93
11月	1.56	1.43	1.81	2.34	2.08	2.85
12月	1.59	1.45	1.82	2.38	2.15	2.83
2018年 1月	1.59	1.46	1.83	2.34	2.06	2.93
2月	1.58	1.46	1.81	2.30	2.06	2.78
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					

(注) 暦年の数値は、原数値の月平均値である。

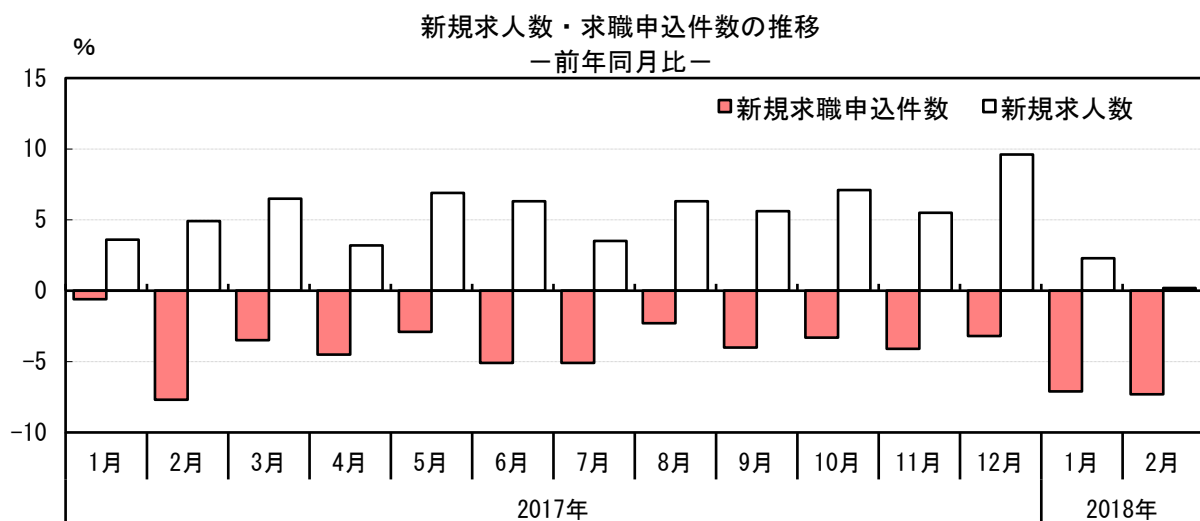


資料出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

## 職業紹介—求人・求職・就職

	月間有効求人人数		新規求人人数		月間有効求職者数		新規求職申込件数		就職件数
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
	人	%	人	%	人	%	件	%	件
2012年	1,938,639	15.8	737,101	12.5	2,435,686	-6.1	576,666	-7.9	181,327
2013年	2,120,933	9.4	794,255	7.8	2,292,475	-5.9	542,473	-5.9	176,499
2014年	2,276,733	7.3	833,610	5.0	2,092,574	-8.7	502,221	-7.4	168,219
2015年	2,373,739	4.3	863,045	3.5	1,979,477	-5.4	478,288	-4.8	158,918
2016年	2,529,959	6.6	910,698	5.5	1,865,558	-5.8	447,452	-6.4	150,657
2017年	2,696,364	6.6	962,766	5.7	1,792,673	-3.9	430,034	-3.9	145,943
2017年 1月	2,591,732	6.8	1,007,298	3.6	1,716,027	-4.1	474,938	-0.6	118,895
2月	2,724,603	5.9	1,014,039	4.9	1,779,833	-4.9	465,468	-7.7	149,816
3月	2,806,583	6.1	980,579	6.5	1,879,857	-4.3	491,188	-3.5	196,790
4月	2,676,726	6.0	923,450	3.2	1,939,779	-4.6	555,596	-4.5	164,258
5月	2,614,855	6.7	912,056	6.9	1,921,183	-3.7	452,813	-2.9	156,805
6月	2,632,079	6.5	964,041	6.3	1,869,242	-4.0	420,940	-5.1	156,012
7月	2,616,575	6.3	922,441	3.5	1,785,034	-4.2	380,718	-5.1	135,796
8月	2,660,853	6.4	943,856	6.3	1,767,273	-3.7	403,206	-2.3	129,520
9月	2,720,143	6.1	997,035	5.6	1,766,027	-3.5	414,578	-4.0	144,580
10月	2,800,172	7.2	1,023,751	7.1	1,769,272	-3.0	409,910	-3.3	145,768
11月	2,786,973	6.8	942,437	5.5	1,707,048	-3.4	366,217	-4.1	133,180
12月	2,725,070	8.1	922,213	9.6	1,611,495	-3.2	324,839	-3.2	119,897
2018年 1月	2,750,177	6.1	1,030,077	2.3	1,640,863	-4.4	441,428	-7.1	110,778
2月	2,838,833	4.2	1,015,561	0.2	1,689,667	-5.1	431,557	-7.3	136,880
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」								

(注) 暦年の数値は、原数値の月平均値である。



資料出所: 厚生労働省「一般職業紹介状況」

## 職業紹介-都道府県別有効求人倍率

	有効求人倍率(季節調整値)												
	2017年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月
全国	1.44	1.45	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58
北海道	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.11	1.11	1.13	1.13	1.15	1.16	1.20	1.19
青森県	1.18	1.19	1.20	1.22	1.24	1.24	1.27	1.25	1.26	1.28	1.31	1.32	1.32
岩手県	1.37	1.38	1.41	1.40	1.40	1.41	1.40	1.40	1.41	1.44	1.44	1.46	1.42
宮城県	1.53	1.54	1.57	1.59	1.58	1.61	1.60	1.59	1.61	1.62	1.64	1.67	1.66
秋田県	1.27	1.30	1.33	1.34	1.35	1.35	1.36	1.38	1.39	1.43	1.43	1.50	1.48
山形県	1.44	1.46	1.50	1.51	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.63	1.63	1.73	1.65
福島県	1.44	1.45	1.45	1.45	1.44	1.44	1.45	1.46	1.47	1.48	1.50	1.51	1.49
茨城県	1.35	1.37	1.41	1.44	1.45	1.47	1.48	1.48	1.50	1.52	1.57	1.56	1.55
栃木県	1.27	1.30	1.33	1.34	1.35	1.35	1.34	1.35	1.38	1.37	1.40	1.41	1.37
群馬県	1.57	1.60	1.61	1.60	1.61	1.60	1.62	1.63	1.64	1.65	1.66	1.61	1.59
埼玉県	1.15	1.17	1.18	1.20	1.23	1.24	1.25	1.26	1.29	1.31	1.33	1.31	1.28
千葉県	1.19	1.21	1.22	1.21	1.23	1.23	1.24	1.26	1.28	1.29	1.32	1.34	1.35
東京都	2.04	2.06	2.06	2.06	2.07	2.09	2.10	2.09	2.11	2.13	2.15	2.08	2.09
神奈川県	1.07	1.09	1.11	1.12	1.15	1.18	1.19	1.19	1.20	1.20	1.21	1.23	1.22
新潟県	1.42	1.44	1.46	1.49	1.51	1.51	1.51	1.53	1.54	1.57	1.58	1.66	1.68
富山県	1.72	1.75	1.78	1.78	1.80	1.81	1.84	1.84	1.83	1.82	1.83	1.98	1.99
石川県	1.81	1.82	1.85	1.88	1.88	1.87	1.86	1.85	1.85	1.86	1.84	1.97	2.02
福井県	1.93	1.96	2.01	2.05	2.06	2.07	2.06	2.00	1.99	2.00	2.00	2.00	2.00
山梨県	1.28	1.29	1.32	1.33	1.36	1.37	1.37	1.38	1.42	1.44	1.47	1.48	1.46
長野県	1.53	1.52	1.54	1.56	1.58	1.61	1.62	1.64	1.65	1.67	1.67	1.70	1.65
岐阜県	1.70	1.74	1.77	1.78	1.78	1.81	1.83	1.83	1.82	1.84	1.92	1.90	1.92
静岡県	1.44	1.46	1.50	1.52	1.55	1.56	1.56	1.57	1.59	1.60	1.61	1.61	1.65
愛知県	1.74	1.78	1.81	1.83	1.84	1.84	1.84	1.84	1.86	1.87	1.88	1.91	1.89
三重県	1.48	1.50	1.55	1.60	1.66	1.64	1.62	1.63	1.66	1.67	1.65	1.68	1.70
滋賀県	1.23	1.22	1.25	1.27	1.31	1.30	1.30	1.31	1.33	1.36	1.37	1.36	1.37
京都府	1.45	1.46	1.49	1.51	1.52	1.53	1.53	1.51	1.52	1.52	1.53	1.56	1.56
大阪府	1.47	1.48	1.52	1.56	1.57	1.58	1.59	1.60	1.64	1.66	1.67	1.70	1.69
兵庫県	1.22	1.23	1.26	1.27	1.29	1.29	1.31	1.31	1.32	1.34	1.36	1.36	1.38
奈良県	1.23	1.24	1.25	1.28	1.28	1.30	1.33	1.34	1.35	1.35	1.34	1.40	1.39
和歌山県	1.22	1.22	1.25	1.27	1.30	1.30	1.28	1.27	1.28	1.30	1.32	1.34	1.29
鳥取県	1.53	1.53	1.57	1.57	1.58	1.64	1.64	1.66	1.66	1.68	1.69	1.68	1.61
島根県	1.54	1.57	1.57	1.59	1.64	1.66	1.63	1.63	1.64	1.65	1.68	1.67	1.66
岡山県	1.75	1.73	1.74	1.73	1.80	1.81	1.78	1.77	1.82	1.82	1.85	1.87	1.86
広島県	1.70	1.71	1.76	1.77	1.79	1.81	1.85	1.86	1.89	1.93	2.00	1.98	1.98
山口県	1.45	1.44	1.48	1.49	1.51	1.50	1.49	1.48	1.51	1.51	1.51	1.57	1.53
徳島県	1.36	1.35	1.38	1.37	1.39	1.39	1.41	1.41	1.44	1.45	1.45	1.41	1.37
香川県	1.68	1.69	1.71	1.75	1.75	1.72	1.73	1.72	1.75	1.75	1.75	1.75	1.77
愛媛県	1.43	1.46	1.49	1.51	1.51	1.52	1.55	1.55	1.57	1.56	1.56	1.58	1.62
高知県	1.14	1.15	1.17	1.16	1.15	1.17	1.18	1.20	1.21	1.25	1.26	1.25	1.25
福岡県	1.40	1.42	1.45	1.48	1.49	1.50	1.52	1.53	1.56	1.59	1.61	1.60	1.58
佐賀県	1.18	1.19	1.21	1.21	1.21	1.23	1.26	1.27	1.26	1.25	1.27	1.29	1.28
長崎県	1.15	1.14	1.16	1.17	1.17	1.17	1.19	1.19	1.21	1.22	1.21	1.25	1.25
熊本県	1.49	1.53	1.60	1.61	1.64	1.64	1.64	1.61	1.64	1.66	1.69	1.65	1.63
大分県	1.34	1.37	1.41	1.42	1.43	1.43	1.44	1.44	1.44	1.45	1.46	1.48	1.49
宮崎県	1.33	1.34	1.37	1.38	1.41	1.43	1.41	1.41	1.42	1.45	1.47	1.53	1.49
鹿児島県	1.11	1.13	1.16	1.17	1.20	1.22	1.23	1.23	1.23	1.25	1.27	1.26	1.27
沖縄県	1.04	1.03	1.11	1.12	1.15	1.13	1.12	1.11	1.14	1.15	1.16	1.17	1.14
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」												

(注) 季節調整値は、1月分結果公表時に、過去に遡って改訂されている。

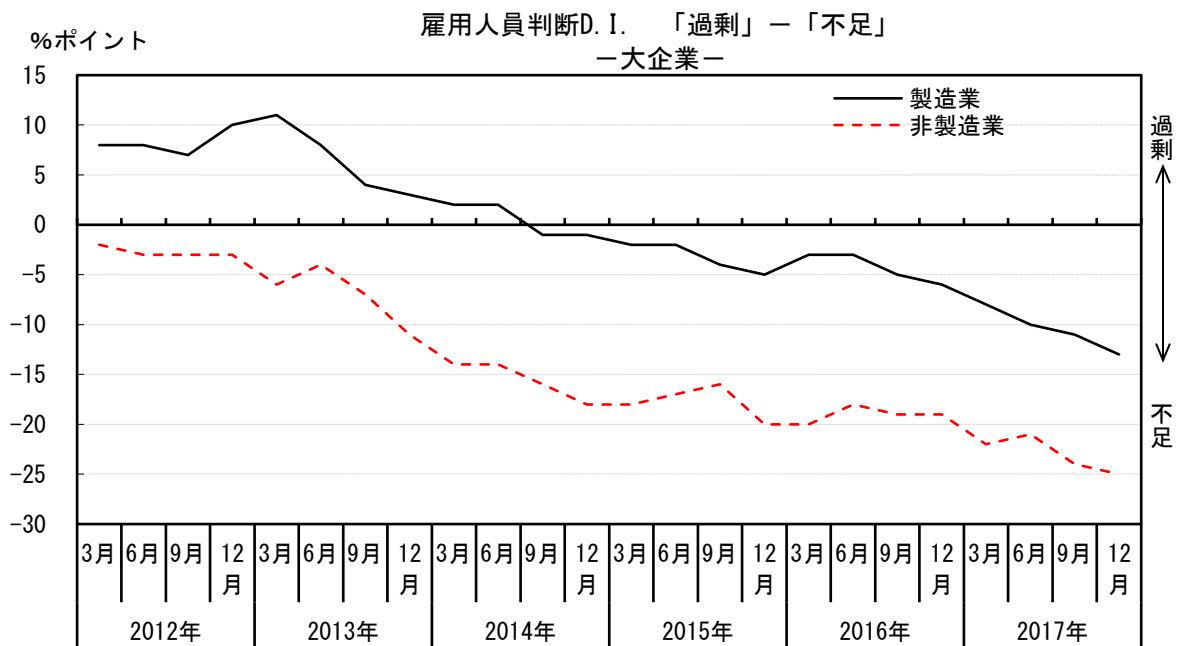
## 職業紹介-都道府県別新規求人倍率

	新規求人倍率(季節調整値)												
	2017年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月
全国	2.13	2.14	2.17	2.28	2.24	2.26	2.22	2.27	2.35	2.34	2.38	2.34	2.30
北海道	1.54	1.52	1.50	1.53	1.53	1.56	1.56	1.62	1.59	1.63	1.68	1.76	1.68
青森県	1.55	1.63	1.63	1.71	1.74	1.67	1.73	1.75	1.68	1.83	1.95	1.74	1.81
岩手県	1.84	1.85	1.90	1.90	1.91	1.93	1.85	1.93	1.96	1.96	2.02	1.99	1.84
宮城県	2.11	2.16	2.21	2.26	2.27	2.28	2.25	2.18	2.48	2.40	2.56	2.41	2.30
秋田県	1.90	1.86	1.93	2.01	1.91	1.84	2.00	2.02	1.89	2.17	2.03	2.15	2.24
山形県	1.90	2.09	1.96	1.94	2.08	2.00	2.03	2.12	2.06	2.19	2.22	2.25	2.10
福島県	2.05	1.88	1.92	2.06	1.92	1.90	1.97	1.99	2.03	2.07	2.17	2.04	2.00
茨城県	1.92	1.96	2.06	2.05	2.04	2.13	2.02	2.05	2.31	2.09	2.17	2.26	2.09
栃木県	1.85	1.89	2.01	2.04	1.93	1.96	1.88	1.95	2.08	1.98	2.08	2.09	1.87
群馬県	2.31	2.21	2.20	2.29	2.18	2.25	2.24	2.21	2.26	2.37	2.28	2.10	2.21
埼玉県	1.80	1.79	1.85	1.95	1.91	1.87	1.96	1.95	2.08	2.02	2.12	1.96	2.00
千葉県	1.99	2.02	1.94	2.04	2.17	2.02	2.03	2.19	2.18	2.22	2.39	2.22	2.20
東京都	3.25	3.27	3.13	3.40	3.36	3.35	3.24	3.30	3.52	3.37	3.44	3.16	3.32
神奈川県	1.65	1.67	1.63	1.81	1.87	1.83	1.74	1.92	1.86	1.77	1.97	1.85	1.75
新潟県	1.89	1.97	1.99	2.05	2.04	2.02	2.09	2.09	2.12	2.18	2.17	2.39	2.36
富山県	2.27	2.33	2.36	2.42	2.50	2.44	2.50	2.48	2.47	2.46	2.57	2.83	2.59
石川県	2.58	2.55	2.54	2.63	2.67	2.51	2.55	2.60	2.51	2.66	2.57	2.98	2.93
福井県	2.61	2.73	2.84	2.88	2.76	2.91	2.64	2.65	2.81	2.76	2.57	2.85	2.91
山梨県	1.82	1.70	1.94	1.98	1.90	2.01	1.87	1.92	2.18	1.95	2.03	2.17	1.97
長野県	2.27	2.17	2.28	2.46	2.42	2.42	2.45	2.54	2.44	2.52	2.59	2.35	2.27
岐阜県	2.36	2.50	2.50	2.45	2.52	2.64	2.56	2.59	2.62	2.75	2.87	2.60	2.80
静岡県	2.16	2.20	2.27	2.37	2.32	2.28	2.27	2.33	2.49	2.41	2.47	2.39	2.53
愛知県	2.59	2.79	2.75	2.87	2.87	2.76	2.74	2.94	2.94	2.82	3.01	2.87	2.69
三重県	2.07	2.16	2.22	2.37	2.31	2.25	2.25	2.37	2.43	2.30	2.36	2.42	2.48
滋賀県	1.76	1.78	1.84	2.00	1.95	1.89	1.90	1.99	1.96	2.00	2.00	1.90	2.01
京都府	2.32	2.27	2.22	2.45	2.37	2.37	2.25	2.31	2.46	2.25	2.29	2.65	2.24
大阪府	2.30	2.31	2.37	2.56	2.45	2.45	2.53	2.51	2.71	2.66	2.69	2.68	2.66
兵庫県	1.83	1.82	1.86	1.97	1.89	1.93	1.96	1.90	2.05	2.03	2.05	1.97	2.12
奈良県	1.90	1.76	1.87	2.04	1.90	1.96	2.02	2.10	2.02	2.10	2.17	2.12	2.07
和歌山県	1.90	1.85	1.92	2.04	2.06	1.94	1.81	1.95	2.01	2.08	1.99	1.92	1.85
鳥取県	2.08	2.21	2.26	2.35	2.24	2.49	2.38	2.42	2.46	2.41	2.37	2.69	2.10
島根県	2.28	2.21	2.13	2.58	2.37	2.31	2.35	2.35	2.39	2.46	2.44	2.33	2.38
岡山県	2.43	2.39	2.41	2.54	2.57	2.53	2.40	2.53	2.63	2.65	2.59	2.76	2.67
広島県	2.69	2.73	2.80	2.96	2.90	2.95	2.91	2.95	3.01	3.16	3.15	3.11	3.05
山口県	2.11	2.04	2.07	2.25	2.29	2.12	2.14	2.14	2.15	2.18	2.26	2.22	2.12
徳島県	2.16	2.05	2.15	2.14	2.15	2.07	2.16	2.15	2.29	2.25	2.14	2.10	2.23
香川県	2.32	2.24	2.36	2.53	2.35	2.40	2.36	2.36	2.47	2.40	2.36	2.46	2.51
愛媛県	2.11	2.20	2.19	2.29	2.22	2.26	2.39	2.23	2.36	2.28	2.23	2.40	2.45
高知県	1.69	1.73	1.72	1.80	1.73	1.79	1.76	1.80	1.90	1.96	1.96	1.86	1.81
福岡県	1.97	2.07	2.05	2.16	2.14	2.20	2.13	2.22	2.32	2.33	2.33	2.25	2.22
佐賀県	1.61	1.70	1.85	1.70	1.70	2.03	1.73	1.82	1.79	1.79	1.75	1.84	1.76
長崎県	1.61	1.60	1.57	1.70	1.67	1.64	1.68	1.70	1.69	1.71	1.71	1.79	1.63
熊本県	2.27	2.39	2.49	2.43	2.52	2.38	2.29	2.35	2.38	2.48	2.41	2.33	2.32
大分県	1.82	1.94	2.01	1.95	2.03	2.01	1.96	2.03	2.01	1.91	2.12	2.05	1.97
宮崎県	1.91	1.81	2.01	2.03	2.08	2.05	1.95	2.04	2.05	2.18	2.14	2.26	1.99
鹿児島県	1.66	1.67	1.77	1.76	1.78	1.77	1.73	1.80	1.76	1.85	1.81	1.78	1.76
沖縄県	1.50	1.58	1.78	1.70	1.70	1.71	1.59	1.60	1.88	1.73	1.62	1.88	1.70
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」												

## 雇用人員判断D. I.

		雇用人員判断D. I. (注1)				
		大企業			中堅企業	中小企業
		全産業	製造業	非製造業	全産業	全産業
		%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント
2012年	3月	3	8	-2	0	0
	6月	3	8	-3	1	1
	9月	2	7	-3	1	0
	12月	4	10	-3	-1	0
2013年	3月	3	11	-6	-2	-3
	6月	2	8	-4	-1	-1
	9月	-1	4	-7	-5	-7
	12月	-3	3	-11	-8	-12
2014年	3月	-6	2	-14	-12	-15
	6月	-6	2	-14	-10	-12
	9月	-8	-1	-16	-13	-16
	12月	-9	-1	-18	-15	-18
2015年	3月	-10	-2	-18	-17	-20
	6月	-9	-2	-17	-16	-16
	9月	-9	-4	-16	-18	-19
	12月	-12	-5	-20	-21	-21
2016年	3月	-11	-3	-20	-21	-20
	6月	-10	-3	-18	-19	-19
	9月	-12	-5	-19	-20	-20
	12月	-13	-6	-19	-23	-24
2017年	3月	-15	-8	-22	-26	-28
	6月	-16	-10	-21	-25	-27
	9月	-18	-11	-24	-30	-32
	12月	-19	-13	-25	-33	-34
2018年	3月	(-20)	(-13)	(-26)	(-34)	(-39)
資料出所		日本銀行「全国企業短期経済観測調査」				

- (注1) 雇用人員判断D. I. は、「過剰」(回答社数構成比) - 「不足」(回答社数構成比)。  
 (注2) カッコ内は2017年12月調査における「先行き」。  
 (注3) 大企業は資本金10億円以上、中堅企業は1億円以上10億円未満、中小企業は2千万円以上1億円未満の企業。  
 (注4) 2015年3月から調査対象企業が見直されている。

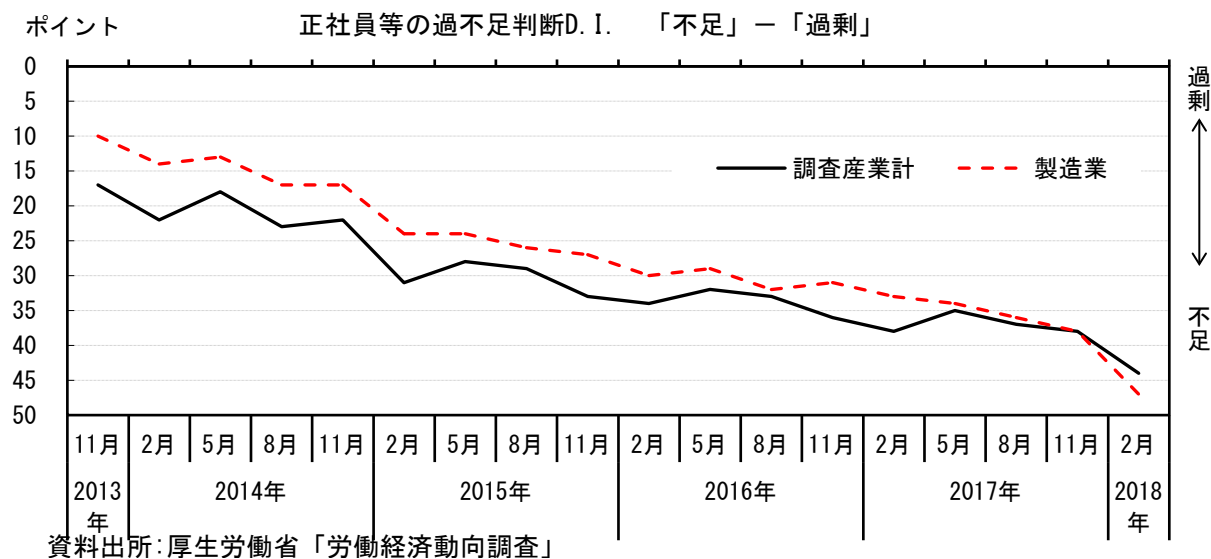




## 雇用調整

		雇用調整実施事業所割合		正社員等の過不足判断D. I.	
		調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
		%	%	ポイント	ポイント
2013年	11月	30	31	17	10
2014年	2月	28	30	22	14
	5月	28	31	18	13
	8月	27	30	23	17
	11月	27	31	22	17
2015年	2月	30	32	31	24
	5月	28	33	28	24
	8月	28	32	29	26
	11月	28	31	33	27
2016年	2月	25	27	34	30
	5月	26	31	32	29
	8月	28	32	33	32
	11月	27	29	36	31
2017年	2月	25	27	38	33
	5月	27	26	35	34
	8月	30	29	37	36
	11月	29	29	38	38
2018年	2月	32	29	44	47
	5月	(28)	(25)		
	8月	(27)	(23)		
資料出所		厚生労働省「労働経済動向調査」			

- (注1) 年月は調査月を示す。雇用調整実施事業所割合は、直前の四半期（2月は10～12月期、5月は1～3月期、8月は4～6月期、11月は7～9月期）における実績である。カッコ内は最新調査による予定。
- (注2) 正社員等の過不足判断D. I. は、労働者が「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値。

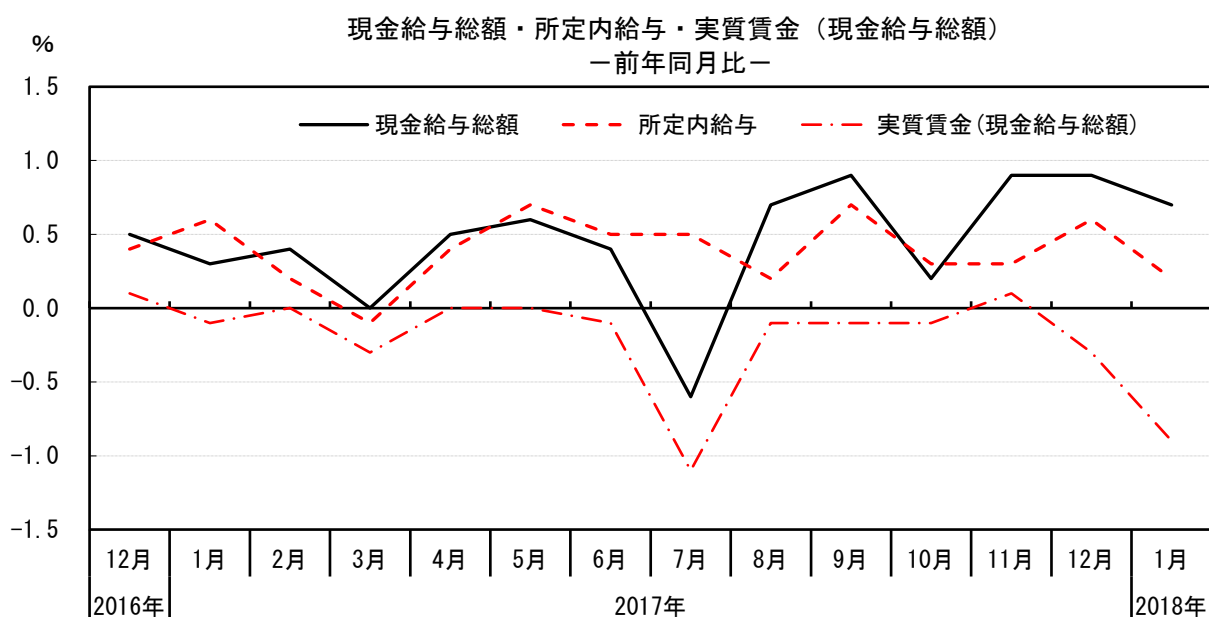


## 賃金水準の動向

	現金給与総額		実質賃金(現金給与総額)		定期給与	所定内給与
	円	%	前年比	%	前年比	前年比
		前年比		前年比		
2012年	314,126	-0.9	-0.2	-0.9	-0.2	-0.3
2013年	314,048	-0.4	-0.7	-0.9	-0.9	-1.0
2014年	316,567	0.4	1.8	-2.8	-0.1	-0.4
2015年	313,801	0.1	0.4	-0.9	0.2	0.3
2016年	315,590	0.5	0.6	0.7	0.2	0.2
2017年	316,966	0.4	1.3	-0.2	0.4	0.4
2016年 12月	547,387	0.5	0.5	0.1	0.1	0.3
2017年 1月	269,790	0.3	1.7	-0.1	1.2	0.4
2月	262,845	0.4	1.1	0.0	0.7	0.1
3月	278,677	0.0	0.5	-0.3	0.1	-0.1
4月	275,224	0.5	1.3	0.0	0.8	0.4
5月	269,968	0.6	1.2	0.0	0.6	0.5
6月	433,043	0.4	1.7	-0.1	1.2	0.5
7月	370,823	-0.6	0.7	-1.1	0.2	0.5
8月	273,886	0.7	0.1	-0.1	-0.7	0.4
9月	267,248	0.9	2.7	-0.1	1.6	0.7
10月	267,433	0.2	1.0	-0.1	0.6	0.3
11月	277,885	0.9	1.1	0.1	0.5	0.4
12月	551,896	0.9	2.2	-0.3	1.1	0.6
2018年 1月	p 271,640	p 0.7	p 1.3	p -0.9	p -0.4	p 0.3

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

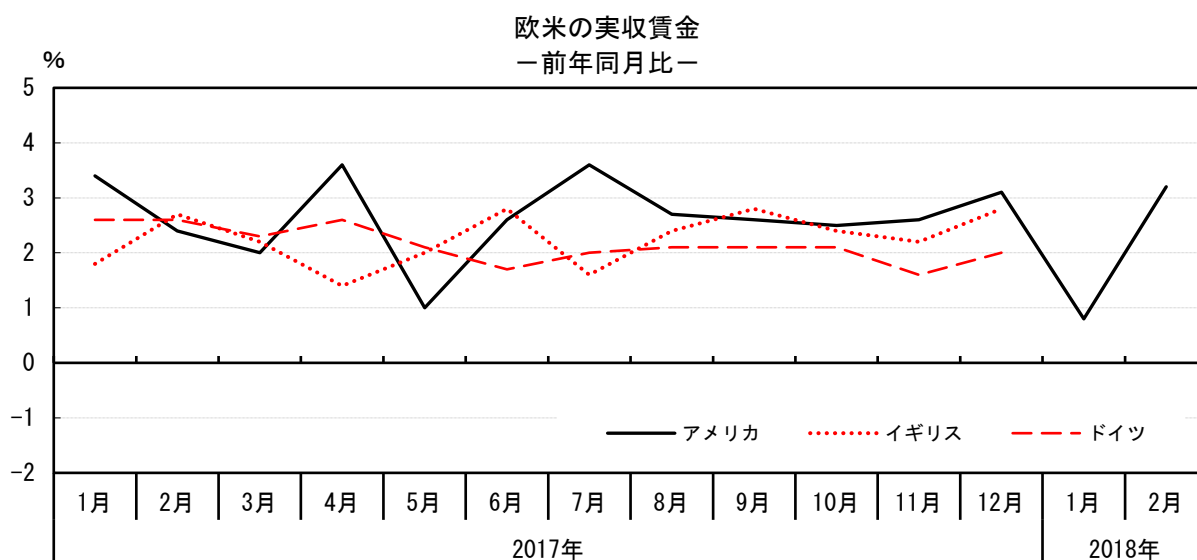
(注) 規模5人以上。



## 実収賃金 欧米の動向

		実 収 賃 金			
		アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス
		前年比	前年比	前年比	前年比
		%	%	%	%
	2012年	2.0	2.7	1.3	2.2
	2013年	1.8	2.5	1.1	1.8
	2014年	2.5	2.9	1.1	1.5
	2015年	2.0	2.3	2.6	1.2
	2016年	2.0	2.1	2.4	1.2
	2017年	2.7	2.1	2.3	
2017年	1月	3.4	2.6	1.8	
	2月	2.4	2.6	2.7	
	3月	2.0	2.3	2.2	1.1
	4月	3.6	2.6	1.4	
	5月	1.0	2.1	2.0	
	6月	2.6	1.7	2.8	1.2
	7月	3.6	2.0	1.6	
	8月	2.7	2.1	2.4	
	9月	2.6	2.1	2.8	1.3
	10月	2.5	2.1	2.4	
	11月	2.6	1.6	2.2	
	12月	3.1	2.0	2.8	
2018年	1月	p 0.8			
	2月	p 3.2			
資料出所	米：アメリカ労働統計局「Employment, Hours, and Earnings from the Current Employment Statistics survey」 英、独、仏：内閣府「海外経済データ」				

アメリカ：全産業民間、生産および非管理職労働者、週当たり賃金。  
 イギリス：平均賃金（ボーナス含）。季節調整値。  
 ドイツ：時間当たり賃金。  
 フランス：時間当たり賃金。製造業。

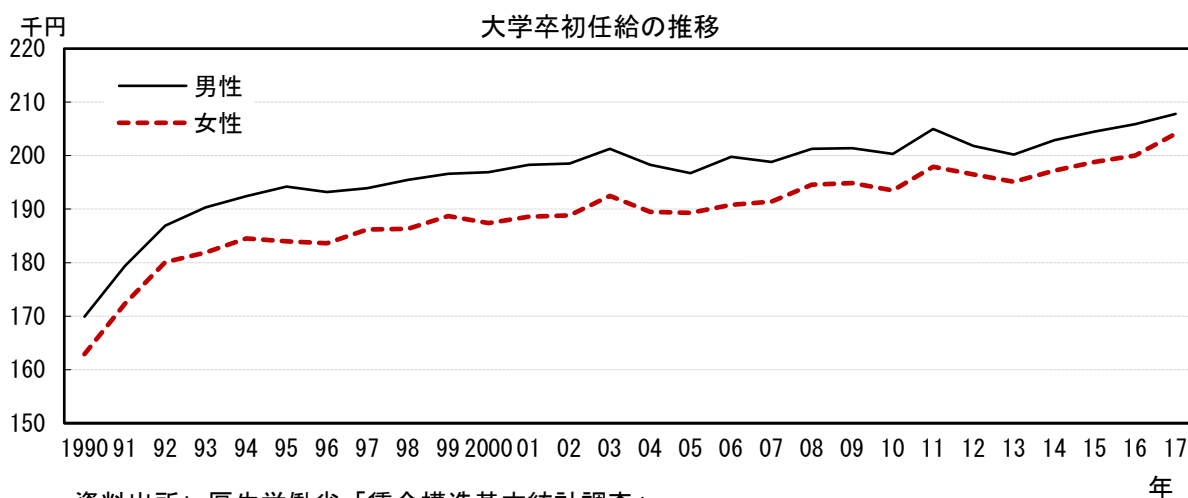


資料出所：上記参照

## 初任給

	高校卒		大学卒	
	男	女	男	女
	千円	千円	千円	千円
1990年	133.0	126.0	169.9	162.9
1991年	140.8	133.2	179.4	172.3
1992年	146.6	139.5	186.9	180.1
1993年	150.6	142.4	190.3	181.9
1994年	153.8	145.5	192.4	184.5
1995年	154.0	144.7	194.2	184.0
1996年	154.5	146.1	193.2	183.6
1997年	156.0	147.3	193.9	186.2
1998年	156.5	147.9	195.5	186.3
1999年	157.6	148.3	196.6	188.7
2000年	157.1	147.6	196.9	187.4
2001年	158.1	148.7	198.3	188.6
2002年	157.5	148.8	198.5	188.8
2003年	157.5	147.0	201.3	192.5
2004年	156.1	147.2	198.3	189.5
2005年	155.7	148.0	196.7	189.3
2006年	157.6	149.4	199.8	190.8
2007年	158.8	150.8	198.8	191.4
2008年	160.0	154.3	201.3	194.6
2009年	160.8	153.0	201.4	194.9
2010年	160.7	153.2	200.3	193.5
2011年	159.4	151.8	205.0	197.9
2012年	160.1	153.6	201.8	196.5
2013年	158.9	151.3	200.2	195.1
2014年	161.3	154.2	202.9	197.2
2015年	163.4	156.2	204.5	198.8
2016年	163.5	157.2	205.9	200.0
2017年	164.2	158.4	207.8	204.1

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

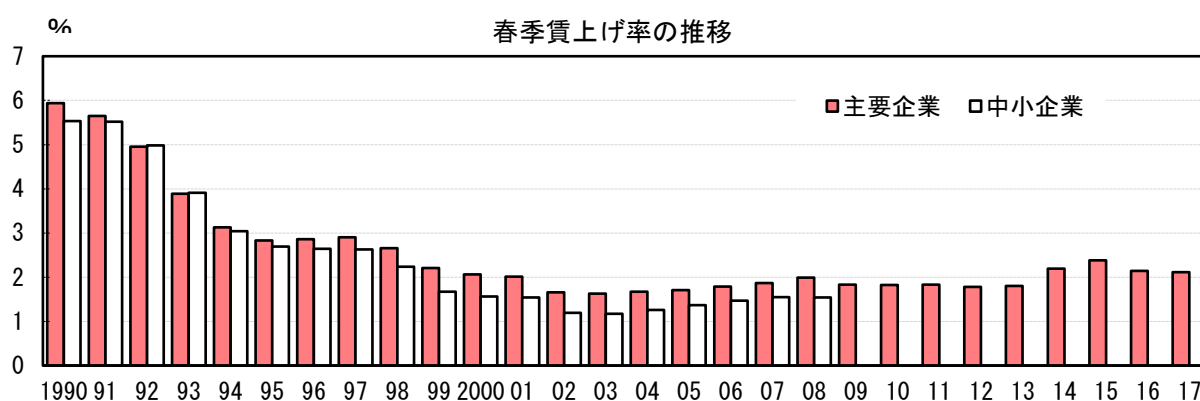


## 賃上げ

	春季賃上げ額		春季賃上げ率		ラスパイレス 賃金指数増減率
	主要企業	中小企業	主要企業	中小企業	
	円	円	%	%	%
1990年	15,026	11,050	5.94	5.53	4.6
1991年	14,911	11,447	5.65	5.52	4.1
1992年	13,662	10,707	4.95	4.98	3.4
1993年	11,077	8,699	3.89	3.91	1.6
1994年	9,118	6,902	3.13	3.04	1.3
1995年	8,376	6,184	2.83	2.69	0.1
1996年	8,712	6,148	2.86	2.64	0.5
1997年	8,927	6,213	2.90	2.63	0.3
1998年	8,323	5,381	2.66	2.24	-0.0
1999年	7,005	4,042	2.21	1.67	-0.7
2000年	6,499	3,798	2.06	1.56	-0.7
2001年	6,328	3,775	2.01	1.54	-0.1
2002年	5,265	2,913	1.66	1.19	-1.3
2003年	5,233	2,860	1.63	1.17	-0.7
2004年	5,348	3,048	1.67	1.26	-0.7
2005年	5,422	3,359	1.71	1.37	-0.2
2006年	5,661	3,587	1.79	1.47	-0.1
2007年	5,890	3,807	1.87	1.55	0.1
2008年	6,149	3,787	1.99	1.54	-0.5
2009年	5,630	—	1.83	—	-1.7
2010年	5,516	—	1.82	—	-0.5
2011年	5,555	—	1.83	—	-0.1
2012年	5,400	—	1.78	—	-0.1
2013年	5,478	—	1.80	—	-1.0
2014年	6,711	—	2.19	—	0.6
2015年	7,367	—	2.38	—	1.2
2016年	6,639	—	2.14	—	0.1
2017年	6,570	—	2.11	—	—
資料出所	厚生労働省 「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」				労働政策研究・研 修機構「ユースフ ル労働統計」

(注1) ラスパイレス賃金指数は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」をもとに、労働者構成を基準年の性・学歴・年齢・勤続年数に固定して作成。

(注2) 中小企業調査は2008年度までで廃止された。



資料出所: 厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」

年

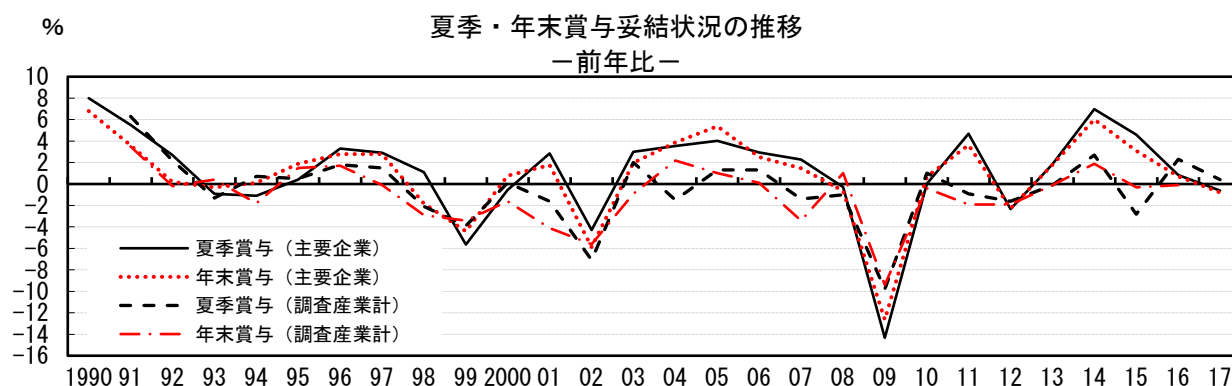
# 賞与

	夏季賞与				年末賞与			
	主要企業		調査産業計		主要企業		調査産業計	
	円	%	円	%	円	%	円	%
1990年	697,946	8.0	424,084		765,542	6.8	492,174	
1991年	736,444	5.5	453,127	6.3	794,011	3.6	511,549	3.5
1992年	759,721	2.7	463,154	2.2	796,447	0.2	510,969	-0.2
1993年	751,793	-0.9	457,116	-1.3	786,656	-0.3	512,871	0.4
1994年	749,982	-1.1	460,874	0.7	796,035	0.1	504,242	-1.8
1995年	750,221	0.4	463,660	0.5	798,848	1.9	512,219	1.5
1996年	773,481	3.3	470,819	1.8	819,667	2.8	519,376	1.7
1997年	798,340	2.9	478,058	1.5	848,575	2.8	519,072	-0.1
1998年	810,685	1.11	467,902	-2.1	833,801	-1.83	504,221	-2.9
1999年	768,230	-5.65	440,665	-3.9	801,235	-4.40	477,805	-3.4
2000年	758,804	-0.54	442,921	0.1	799,232	0.76	471,809	-1.6
2001年	783,113	2.86	438,079	-1.6	812,934	1.76	454,251	-4.1
2002年	749,803	-4.30	412,853	-7.1	755,551	-5.88	432,261	-5.6
2003年	781,930	3.00	418,818	2.0	771,540	1.97	428,475	-0.9
2004年	810,052	3.53	405,462	-1.5	811,082	3.87	430,278	2.2
2005年	839,313	4.03	410,618	1.3	840,516	5.39	433,214	1.0
2006年	841,817	2.94	416,054	1.3	841,854	2.53	433,825	0.1
2007年	843,779	2.27	407,637	-1.4	845,119	1.47	417,507	-3.4
2008年	842,270	-0.29	406,012	-1.0	831,813	-0.63	424,437	1.0
2009年	710,844	-14.33	363,104	-9.8	726,933	-12.64	380,258	-9.4
2010年	711,890	0.01	367,178	1.0	733,935	0.68	379,292	-0.4
2011年	747,187	4.70	364,252	-0.9	761,294	3.64	372,470	-1.9
2012年	726,345	-2.33	358,366	-1.6	739,295	-2.26	365,680	-1.9
2013年	746,334	1.85	359,308	-0.1	761,364	1.81	366,856	-0.1
2014年	800,653	6.97	370,550	2.7	800,638	6.02	375,431	1.9
2015年	832,292	4.59	356,791	-2.8	830,434	3.08	370,367	-0.3
2016年	843,577	0.82	365,008	2.3	830,609	0.71	370,162	-0.1
2017年	825,150	-0.62	366,502	0.4	830,625	-0.78		

資料出所 厚生労働省「民間主要企業夏季一時金妥結状況」 厚生労働省「毎月勤労統計調査」 厚生労働省「民間主要企業年末一時金妥結状況」 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注1) 主要企業は、妥結額などを把握できた資本金10億円以上かつ従業員1000人以上の、労働組合のある企業。前年比は前年と比較できる同一企業についての値。

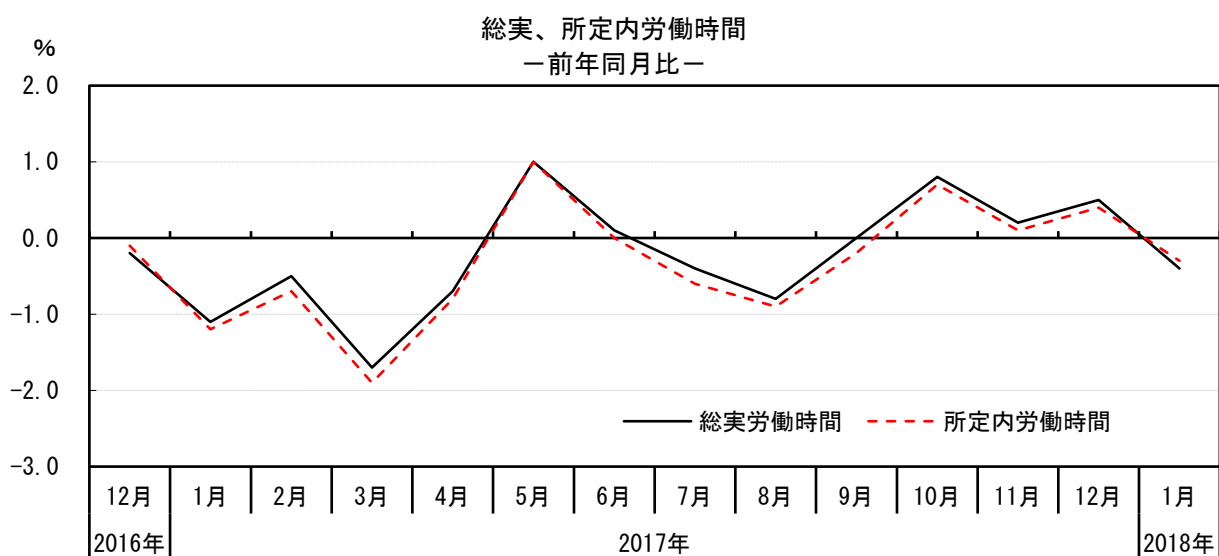
(注2) 「毎月勤労統計調査」は規模5人以上。前年比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップ等を修正しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。



資料出所:厚生労働省「民間主要企業夏季一時金妥結状況」、  
「民間主要企業年末一時金妥結状況」、「毎月勤労統計調査」

## 総実・所定内労働時間

		総実労働時間		所定内労働時間	
		5人以上	前年比	5人以上	前年比
		時間	%	時間	%
2012年		147.1	0.5	136.7	0.5
2013年		145.5	-1.0	134.9	-1.4
2014年		145.1	-0.4	134.1	-0.6
2015年		144.5	-0.3	133.5	-0.3
2016年		143.7	-0.6	132.9	-0.5
2017年		143.4	-0.3	132.5	-0.4
2016年	12月	143.5	-0.2	132.3	-0.1
2017年	1月	133.8	-1.1	123.2	-1.2
	2月	142.2	-0.5	131.3	-0.7
	3月	144.7	-1.7	133.3	-1.9
	4月	148.0	-0.7	136.6	-0.8
	5月	139.6	1.0	129.0	1.0
	6月	149.1	0.1	138.4	0.0
	7月	145.9	-0.4	135.1	-0.6
	8月	139.2	-0.8	128.9	-0.9
	9月	144.0	0.0	133.1	-0.2
	10月	144.5	0.8	133.4	0.7
	11月	145.6	0.2	134.3	0.1
	12月	144.2	0.5	132.8	0.4
2018年	1月	p 133.2	p -0.4	p 122.8	p -0.3
資料出所		厚生労働省「毎月勤労統計調査」			



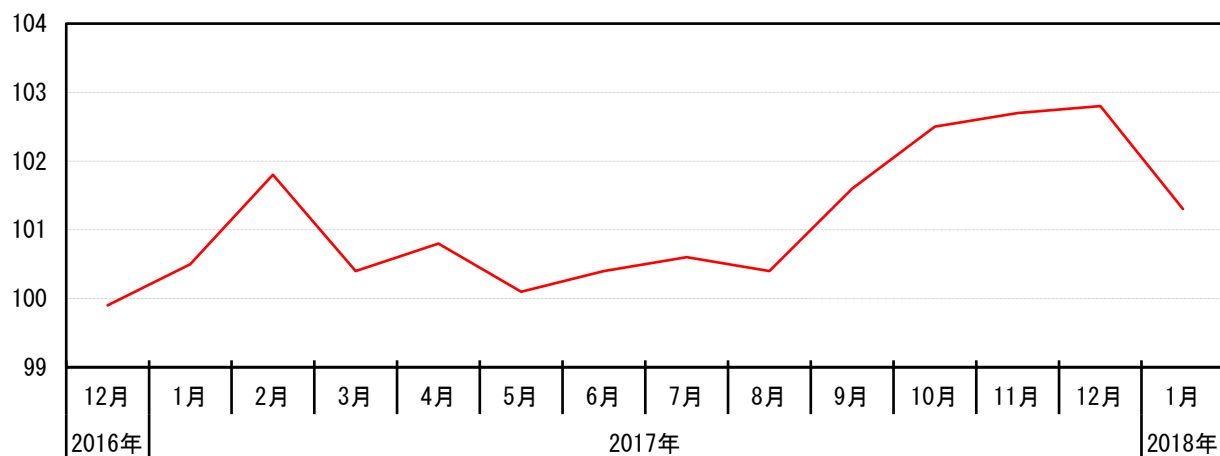
資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

## 所定外労働時間

	調査産業計		製 造 業			
	5人以上	前年比	5人以上	前年比	指数 (季調値)	季調前月比
	時間	%	時間	%		%
2012年	10.4	0.7	14.6	1.8	91.4	—
2013年	10.6	2.7	15.0	2.6	93.8	—
2014年	11.0	4.0	15.9	6.1	99.5	—
2015年	11.0	-1.0	16.0	0.4	100.0	—
2016年	10.8	-1.5	15.7	-1.7	98.3	—
2017年	10.9	1.0	16.2	3.1	101.3	—
2016年 12月	11.2	-1.8	16.8	1.2	99.9	0.7
2017年 1月	10.6	0.7	14.9	2.0	100.5	0.6
2月	10.9	1.5	16.7	4.3	101.8	1.3
3月	11.4	1.5	16.7	3.1	100.4	-1.4
4月	11.4	0.6	16.5	3.0	100.8	0.4
5月	10.6	1.6	14.9	4.1	100.1	-0.7
6月	10.7	0.7	15.8	2.0	100.4	0.3
7月	10.8	0.6	16.1	1.8	100.6	0.2
8月	10.3	0.6	15.3	2.6	100.4	-0.2
9月	10.9	1.5	16.3	3.1	101.6	1.2
10月	11.1	0.7	16.7	3.7	102.5	0.9
11月	11.3	1.5	17.2	3.6	102.7	0.2
12月	11.4	1.5	17.3	3.0	102.8	0.1
2018年 1月	p 10.4	p -2.0	p 15.0	p 0.8	p 101.3	p -1.5
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」					

(注) 製造業の年の指数は原指数。

所定外労働時間指数（製造業）  
— 季節調整値 —



資料出所: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

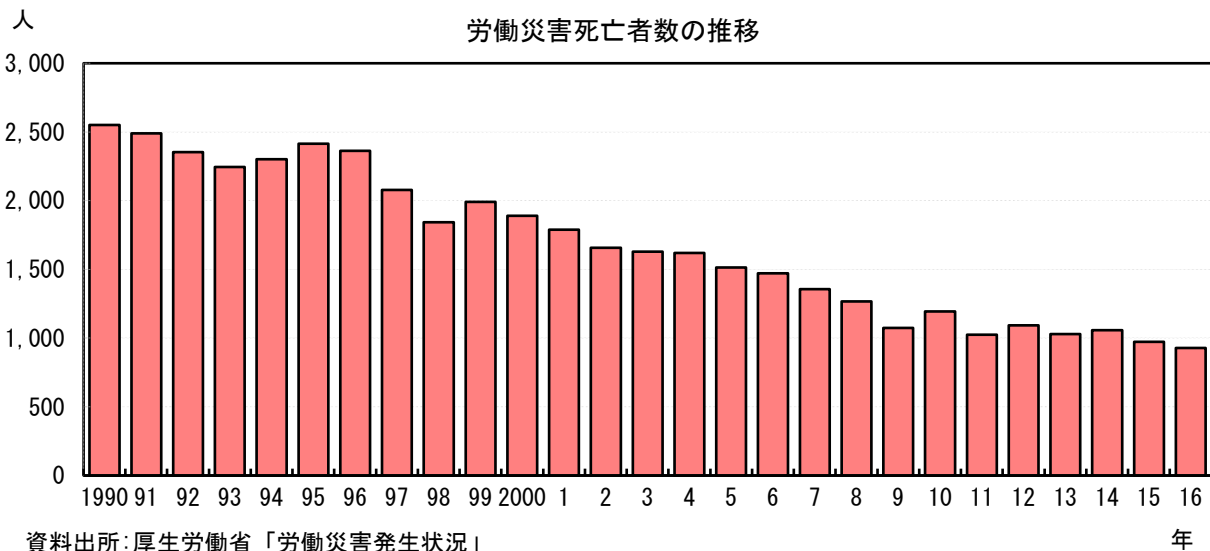


## 労働災害発生状況

	労働災害による死亡者数		重大災害発生件数	
	人	前年差	件	前年差
1990年	2,550	131	185	3
1991年	2,489	-61	196	11
1992年	2,354	-135	166	-30
1993年	2,245	-109	183	17
1994年	2,301	56	195	12
1995年	2,414	113	228	33
1996年	2,363	-51	218	-10
1997年	2,078	-285	227	9
1998年	1,844	-234	201	-26
1999年	1,992	148	214	13
2000年	1,889	-103	230	16
2001年	1,790	-99	225	-5
2002年	1,658	-132	231	6
2003年	1,628	-30	249	18
2004年	1,620	-8	274	25
2005年	1,514	-106	265	-9
2006年	1,472	-42	318	53
2007年	1,357	-115	293	-25
2008年	1,268	-89	281	-12
2009年	1,075	-193	228	-53
2010年	1,195	120	245	17
2011年	1,024	-171	255	10
2012年	1,093	69	284	29
2013年	1,030	-63	244	-40
2014年	1,057	27	292	48
2015年	972	-85	278	-14
2016年	928	-44	—	—

資料出所 厚生労働省「労働災害発生状況」

(注) 2011年の死亡者数は、東日本大震災を直接の原因とする死亡者(1,314人)を除いた数。

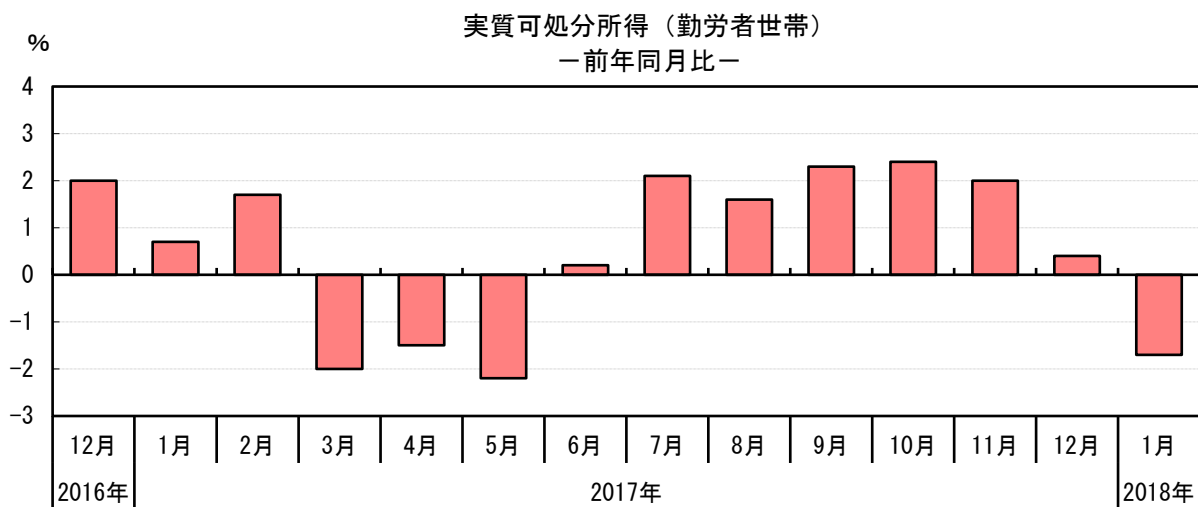


## 家計一家計所得

	勤労者世帯(注)				
	実収入		可処分所得		
	名目前年比		名目前年比		実質前年比
	円	%	円	%	%
2012年	518,506	1.6	425,005	1.1	1.1
2013年	523,589	1.0	426,132	0.3	-0.2
2014年	519,761	-0.7	423,541	-0.6	-3.8
2015年	525,669	1.1	427,270	0.9	-0.1
2016年	526,973	0.2	428,697	0.3	0.4
2017年	533,820	1.3	434,415	1.3	0.7
2016年 12月	924,920	2.7	769,634	2.4	2.0
2017年 1月	441,064	1.6	360,495	1.3	0.7
2月	484,038	1.1	402,541	2.1	1.7
3月	445,607	-1.1	363,023	-1.7	-2.0
4月	472,047	-1.7	384,297	-1.0	-1.5
5月	421,497	-1.2	308,120	-1.7	-2.2
6月	735,477	0.6	593,992	0.7	0.2
7月	598,042	4.1	480,878	2.7	2.1
8月	485,099	1.0	401,134	2.4	1.6
9月	437,497	3.0	358,526	3.2	2.3
10月	501,416	3.2	415,634	2.7	2.4
11月	443,186	2.5	361,293	2.7	2.0
12月	940,875	1.7	783,054	1.7	0.4
2018年 1月	442,129	0.2	360,360	0.0	-1.7
資料出所	総務省「家計調査」				

(注1) 二人以上の世帯。

(注2) 2018年1月の前年比には、調査で使用する家計簿の改正の影響が含まれ得る。

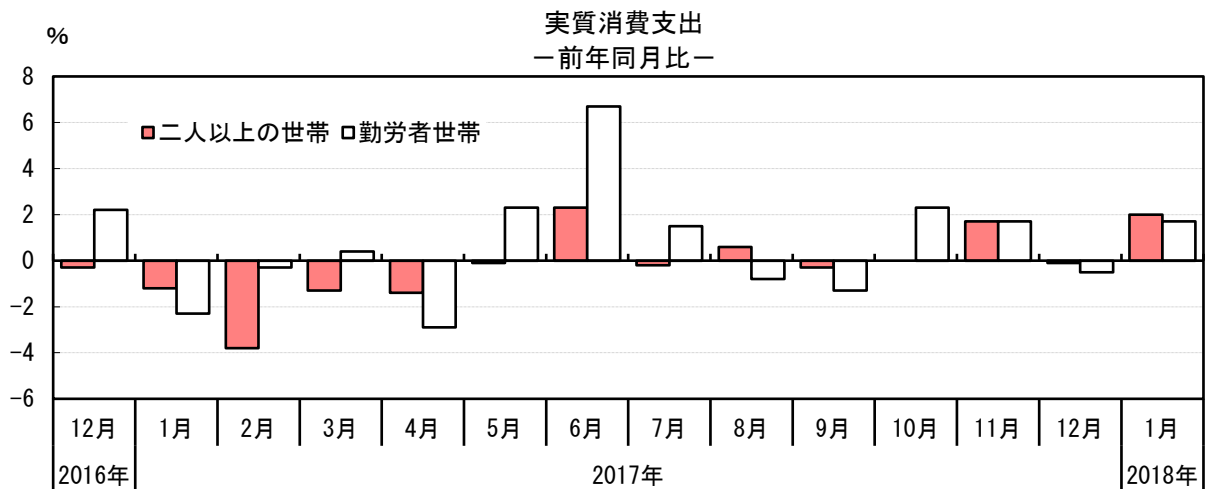


## 家計—消費支出

	勤労者世帯 (注)				二人以上の世帯	
	消費支出			平均消費 性向	消費支出	
		名目前年比	実質前年比		実質前年比	
	円	%	%	%	%	
2012年	313,874	1.6	1.6	73.9	1.1	
2013年	319,170	1.7	1.2	74.9	1.0	
2014年	318,755	-0.1	-3.3	75.3	-2.9	
2015年	315,379	-1.1	-2.1	73.8	-2.3	
2016年	309,591	-1.8	-1.7	72.2	-1.7	
2017年	313,057	1.1	0.5	72.1	-0.3	
2016年 12月	349,214	2.6	2.2	45.4	-0.3	
2017年 1月	307,150	-1.7	-2.3	85.2	-1.2	
2月	298,092	0.1	-0.3	74.1	-3.8	
3月	337,075	0.7	0.4	92.9	-1.3	
4月	329,949	-2.4	-2.9	85.9	-1.4	
5月	315,194	2.8	2.3	102.3	-0.1	
6月	296,653	7.2	6.7	49.9	2.3	
7月	308,818	2.1	1.5	64.2	-0.2	
8月	301,574	0.0	-0.8	75.2	0.6	
9月	295,211	-0.4	-1.3	82.3	-0.3	
10月	313,733	2.6	2.3	75.5	0.0	
11月	301,164	2.4	1.7	83.4	1.7	
12月	352,076	0.8	-0.5	45.0	-0.1	
2018年 1月	317,659	3.4	1.7	88.2	2.0	
資料出所	総務省「家計調査」					

(注1) 二人以上の世帯。

(注2) 2018年1月の前年比には、調査で使用する家計簿の改正の影響が含まれ得る。



資料出所：総務省「家計調査」

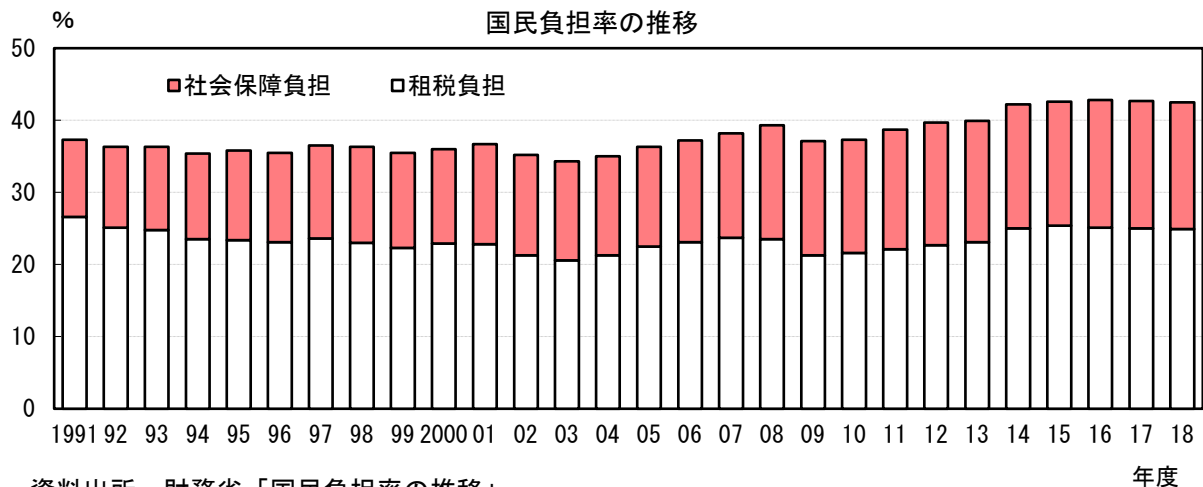
## 国民負担率

	計	
	租税負担	社会保障負担
	%	%
1991年度	37.4	26.6
1992年度	36.3	25.1
1993年度	36.3	24.8
1994年度	35.4	23.5
1995年度	35.8	23.4
1996年度	35.5	23.1
1997年度	36.5	23.6
1998年度	36.3	23.0
1999年度	35.5	22.3
2000年度	36.0	22.9
2001年度	36.7	22.8
2002年度	35.2	21.3
2003年度	34.4	20.6
2004年度	35.0	21.3
2005年度	36.3	22.5
2006年度	37.2	23.1
2007年度	38.2	23.7
2008年度	39.3	23.5
2009年度	37.2	21.3
2010年度	37.2	21.6
2011年度	38.8	22.1
2012年度	39.7	22.7
2013年度	r 39.9	r 23.1
2014年度	r 42.1	25.0
2015年度	r 42.6	r 25.4
2016年度	r 42.8	r 25.1
2017年度	r 42.7	r 25.0
2018年度	42.5	24.9

資料出所

財務省「国民負担率の推移」

- (注1) 2016年度までは実績、2017年度は実績見込み、2018年度は見通し。  
 (注2) 平成5年度までは93SNA、平成6年度以降は08SNAに基づく計数である。  
 ただし、租税負担の係数は租税収入ベースであり、SNAベースとは異なる。  
 (注3) 国民負担率＝租税負担＋社会保障負担。対国民所得比。

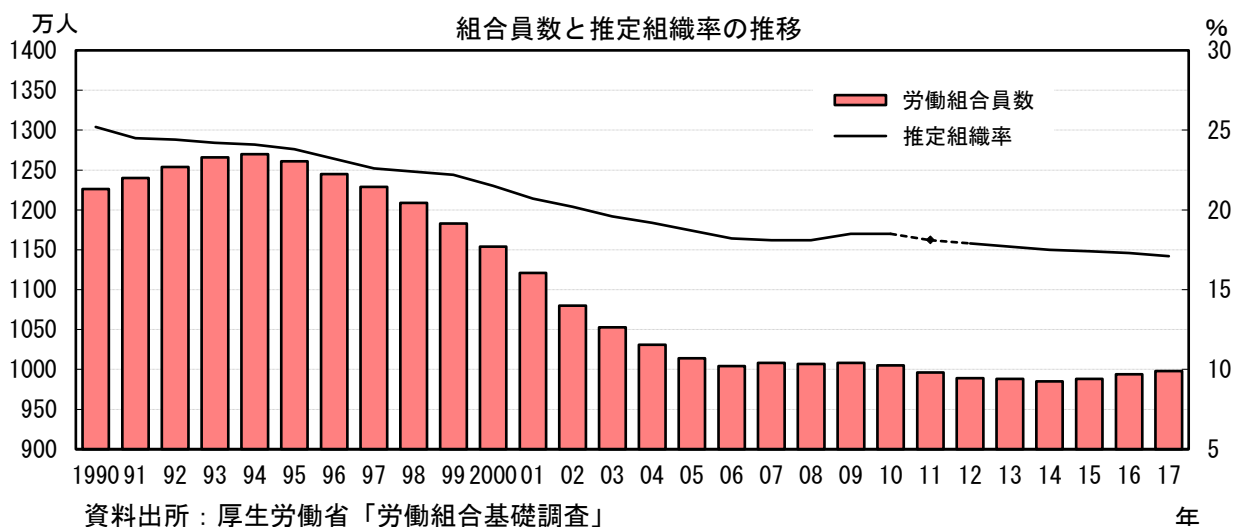


資料出所：財務省「国民負担率の推移」

## 労使関係

	労働組合員数	推定組織率	企業規模別推定組織率			
			民 営 企 業			
			1000人以上	100～999人	99人以下	
	万人	%	%	%	%	
1990年	1,226	25.2	61.0	24.0	2.0	
1991年	1,240	24.5	58.7	23.3	1.8	
1992年	1,254	24.4	57.2	22.5	1.8	
1993年	1,266	24.2	58.2	22.0	1.8	
1994年	1,270	24.1	59.8	21.6	1.7	
1995年	1,261	23.8	59.9	21.2	1.6	
1996年	1,245	23.2	58.1	20.5	1.6	
1997年	1,229	22.6	58.4	20.1	1.5	
1998年	1,209	22.4	56.9	19.6	1.5	
1999年	1,183	22.2	57.2	19.5	1.4	
2000年	1,154	21.5	54.2	18.8	1.4	
2001年	1,121	20.7	53.5	17.7	1.3	
2002年	1,080	20.2	54.8	16.8	1.3	
2003年	1,053	19.6	51.9	16.6	1.2	
2004年	1,031	19.2	50.6	15.8	1.2	
2005年	1,014	18.7	47.7	15.0	1.2	
2006年	1,004	18.2	46.7	14.8	1.1	
2007年	1,008	18.1	47.5	14.3	1.1	
2008年	1,007	18.1	45.3	13.9	1.1	
2009年	1,008	18.5	46.2	14.2	1.1	
2010年	1,005	18.5	46.6	14.2	1.1	
2011年	996	* 18.1	-	-	-	
2012年	989	17.9	45.8	13.3	1.0	
2013年	988	17.7	44.9	13.1	1.0	
2014年	985	17.5	45.3	12.4	1.0	
2015年	988	17.4	45.7	12.2	0.9	
2016年	994	17.3	44.3	12.2	0.9	
2017年	998	17.1	44.3	11.8	0.9	
資料出所	厚生労働省「労働組合基礎調査」					

- (注1) 労働組合員数は単一労働組合の数値。  
推定組織率は労働組合員数／雇用者数(労働力調査：各年6月)で推計。企業規模別の推定組織率は、  
民営企業の単位労働組合の組合員数及び民営の企業規模別の雇用者数により算出されている。
- (注2) \* は、総務省統計局の「労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計」の平成23年6月分の  
推計値を用いて計算した値である。  
2011年の企業規模別推定組織率については、算出に用いる労働力調査(平成23年6月分)において  
被災3県を含む47都道府県分のデータが取得できないため、算出を見合わせている。



## 諸外国の労働組合組織率の動向

	労働組合組織率				
	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	韓国
	%	%	%	%	%
1990年	16.0	31.2		9.8	18.4
1991年	16.0	36.0		9.6	17.2
1992年	15.7	33.9		9.6	
1993年	15.7	31.8		9.3	
1994年	15.5	30.4		8.9	14.5
1995年	14.9	29.2	32.4	8.7	13.8
1996年	14.5	27.8	31.4	8.3	13.3
1997年	14.1	27.0	30.7	8.3	12.2
1998年	13.9	25.9	29.9	8.2	12.6
1999年	13.9	25.3	29.7	8.1	11.9
2000年	13.4	24.6	29.8	8.0	12.0
2001年	13.3	23.7	29.3	7.9	12.0
2002年	13.3	23.5	28.8	8.1	11.6
2003年	12.9	23.0	29.3	7.9	11.0
2004年	12.5	22.2	28.8	7.7	10.6
2005年	12.5	21.7	28.6	7.7	10.3
2006年	12.0	20.7	28.3	7.6	10.3
2007年	12.1	19.9	28.0	7.5	10.8
2008年	12.4	19.1	27.5	7.6	10.5
2009年	12.3	18.9	27.4	7.7	10.1
2010年	11.9	18.6	26.6	7.7	9.8
2011年	11.8	18.5	26.0	7.7	10.1
2012年	11.3	18.3	26.1	7.7	10.3
2013年	11.3	18.1	25.6	7.7	10.3
2014年	11.1		25.0		10.3
2015年	11.1		24.7		
2016年	10.7		23.5		
2017年	10.7				
資料出所	アメリカ労働統計局「Union Members in 2017」	OECD「Trade Union Density in OECD countries」	英国ビジネス・インベーション・職業技能省「Trade Union Membership 2016」	OECD「Trade Union Density in OECD countries」	韓国雇用労働部

